

令和4年度

主要施策の成果説明書

令和4年度土浦市歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法第233条第5項の規定により、当該決算に係る主要施策の成果説明書を次のとおり提出する。

令和5年 9月 5日 提 出

土 浦 市 長 安 藤 真 理 子

目 次

令和4年度決算の概要	6
第2款 総務費	38
第3款 民生費	52
第4款 衛生費	62
第5款 農林水産業費	73
第6款 商工費	79
第7款 土木費	84
第8款 消防費	101
第9款 教育費	102
水道事業会計	115
下水道事業会計	116
款別主要施策一覧表	119

決 算 の 概 要

令和4年度決算の概要

1 決算の概要

はじめに

令和4年度の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方で、世界的なエネルギー・食糧価格の高騰や欧米各国の金融引き締めなどによる世界的な景気後退懸念など金融不安が広がりを見せており、依然として厳しい状況が続いています。

本市においては、歳入面では、歳入の根幹である市税が、コロナ禍からの回復基調を受け3年ぶりに増加に転じました。歳出面では、新治運動公園多目的グラウンドの人工芝化が完了したほか、令和5年10月開園予定の認定こども園土浦幼稚園の整備や小・中学校施設の長寿命化など、住みやすいまちづくりのための様々な施策を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の対策にも取り組みました。

また、行政改革やデジタル技術の活用を効率的に推進するため、行革デジタル推進課を新設するなど、行政機構の見直しを実施しました。

全体の概要

一般会計及び特別会計（水道事業会計、下水道事業会計を除く）の令和4年度決算額は、前年度と比較して、歳入が0.4%、歳出が0.1%の増となりました。

【歳入総額】

899 億 8,447 万 1 千円

(対前年度比 3 億 6,079 万 3 千円 0.4%の増)

【歳出総額】

856 億 8,830 万 2 千円

(対前年度比 9,899 万 9 千円 0.1%の増)

一般会計の概要

○ 歳入については、市税が、各税目で増となり全体で対前年度比 8 億 7,903 万 7 千円、3.9%の増となったほか、地方消費税交付金が、国の税収増の影響により、対前年度比 1 億 9,113 万 2 千円、5.4%の増、地方交付税が、普通交付税及び特別交付税の増により、対前年度比 1 億 4,913 万 9 千円、3.0%の増となりました。

一方で、国庫支出金が、子育て世帯や非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金などの減により、対前年度比 22 億 1,594 万 5 千円、15.1%の減となったほか、市債が、臨時財政対策債などの減により、対前年度比 13 億 1,078 万円、33.0%の減と

なりました。

○ 歳出については、公共施設の適切な維持・延命化を図るため、橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業や学校教育施設長寿命化改良事業など、インフラを含む公共施設をできるだけ長く活用するための事業を推進しました。

また、地域の宝を生かし、交流人口・定住人口の拡大を図るため、水郷筑波サイクリング環境整備事業において、サイクルツーリズムの推進に取り組んだほか、まちなか定住促進支援事業による中心市街地への居住促進、結婚新生活支援事業による若者の居住数増加に取り組みました。

新型コロナウイルス感染症対策では、ワクチン接種事業及び接種体制確保事業の実施により感染拡大を防止するとともに、物価高騰の対応を含めた生活支援・経済対策として、プレミアム付商品券の発行や、子育て世帯支援のための自治体マイナポイントの発行、売上の急減に直面する事業者への支援一時金、地域交通事業者や運送事業者、福祉施設、医療機関などへの補助金など様々な対策を、国の交付金を活用して実施しました。また、非課税世帯等に対する臨時特別給付金や価格高騰緊急支援給付金、低所得の子育て世帯に対する生活応援特別給付金といった、国の給付事業についても、着実に実施しました。

そのほか、日本一のれんこんを核とした農林水産物のブランドアッププロジェクト推進事業、地域公共交通確保維持改善事業、神立駅西口地区土地区画整理事業、荒川沖木田余線（Ⅰ期・Ⅱ期）整備事業、企業誘致促進事業、スマートインターチェンジ整備事業など、暮らしやすく、働きやすいまちづくりを推進しました。

以上のとおり、令和4年度は、ウィズコロナ・ポストコロナ時代における社会経済情勢の変化に対応した「夢のある、元気のある土浦」の実現に向け、未来に向けた変化への一步を踏み出すための施策・事業を効果的に展開しました。

特別会計の概要

○公共用地先行取得事業

過年度借換条件付発行債の借換えに伴い、歳入は、一般会計繰入金、歳出では公債費が、それぞれ対前年度比 2 億 425 万 9 千円、55.4%の増となりました。

○駐車場事業

歳入は、駐車場使用料の増などにより、対前年度比 736 万 2 千円、5.1%の増となりました。

歳出は、公債費が増となったものの、一般会計繰出金の減などにより、378 万円、2.7%の減となりました。

○国民健康保険

歳入は、被保険者数の減や県内市町村の国民健康保険税の賦課方式を 3 方式から 2 方式に統一したことによる国民健康保険税の減などにより、対前年度比 5 億 7,777 万 4 千円、4.1%の減となりました。

歳出は、国民健康保険事業費納付金が増となったものの、保険給付費や基金積立金の減などにより、対前年度比 4 億 7,571 万円、3.4%の減となりました。

○後期高齢者医療

歳入は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療保険料の増などにより、対前年度比 1 億 2,835 万 1 千円、6.3%の増となりました。

歳出は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、対前年度比 1 億 2,772 万円、6.3%の増となりました。

○介護保険

歳入は、被保険者数の増加に伴う保険料の増や、歳出における保険給付費の増に伴う国県支出金や一般会計繰入金の増などにより、対前年度比 3 億 4,510 万 9 千円、2.9%の増となりました。

歳出は、高齢化の進展に伴う要介護・要支援認定者の増加による保険給付費の増などにより、対前年度比 2 億 5,657 万 7 千円、2.2%の増となりました。

○農業集落排水事業

歳入は、前年度繰越金の減などにより、対前年度比 1,193 万 7 千円、9.4%の減となりました。

歳出は、施設台帳管理システム構築委託料の減などにより、対前年度比 1,187 万 8 千円、9.3%の減となりました。

表1 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年度 会計名		令和4年度				令和3年度			
		歳入	歳出	¹ 形式収支	² 実質収支	歳入	歳出	形式収支	実質収支
一般会計		61,196,819	57,226,773	3,970,046	2,935,161	60,931,396	57,224,962	3,706,434	2,935,012
特別 会計	公共用地先行取得事業	573,073	573,073	0	0	368,814	368,814	0	0
	駐車場事業	151,017	135,468	15,549	15,549	143,655	139,248	4,407	4,407
	国民健康保	13,613,057	13,533,874	79,183	79,183	14,190,831	14,009,584	181,247	181,247
	後期高齢者療	2,173,194	2,169,293	3,901	3,901	2,044,843	2,041,573	3,270	3,270
	介護保険	12,161,626	11,934,638	226,988	226,988	11,816,517	11,678,061	138,456	138,456
	農業集落排水事業	115,685	115,183	502	502	127,622	127,061	561	561
合計		89,984,471	85,688,302	4,296,169	3,261,284	89,623,678	85,589,303	4,034,375	3,262,953

※ 水道事業会計、下水道事業会計を除く。

※ 千円未満の端数調整により、決算額とは必ずしも一致しない。

¹形式収支 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額²実質収支 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

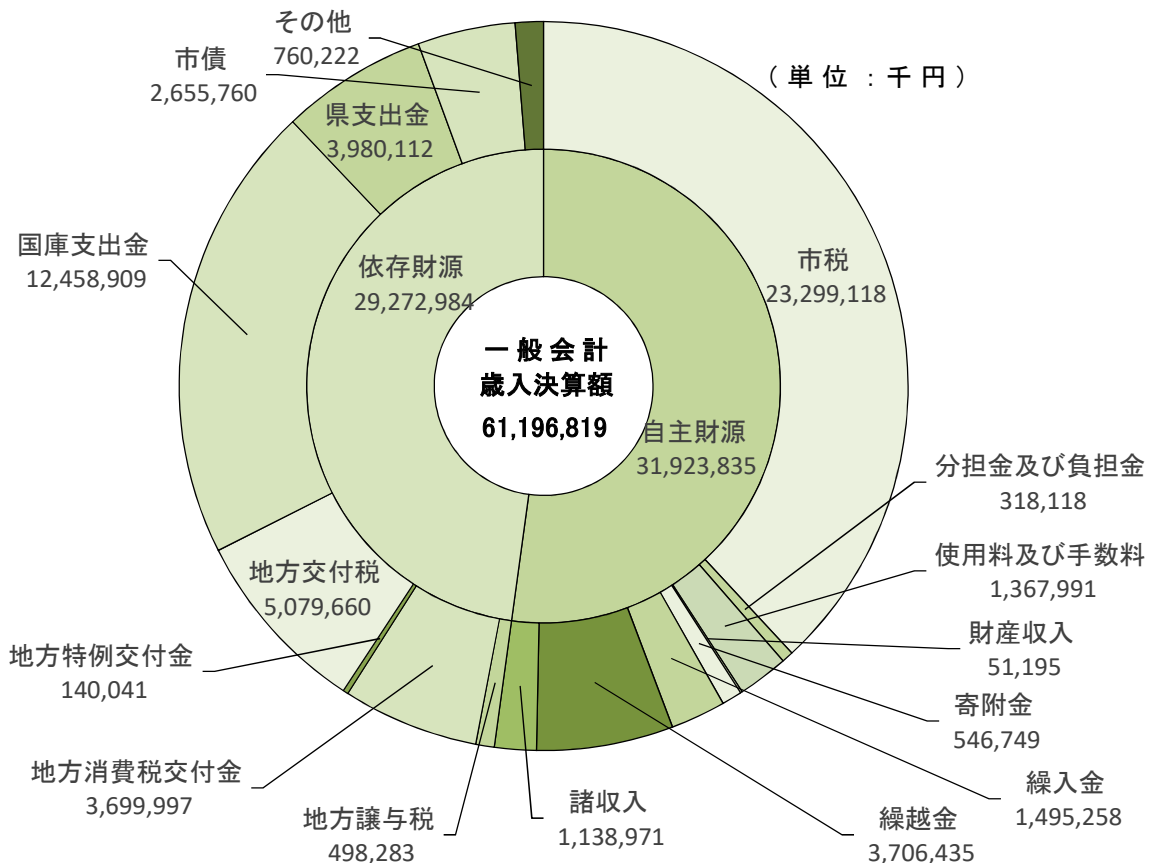
2 一般会計の概要

(1) 歳入

令和4年度の一般会計歳入決算額は、**611億9,681万9千円**で、対前年度比2億6,542万3千円、0.4%の増となりました。

- ① 歳入の根幹である市税は、市民税のうち、個人市民税及び法人市民税が増となったほか、固定資産税は、土地で減となった一方で、家屋及び償却資産が増となりました。その他、軽自動車税及びたばこ税、都市計画税が増となり、全体では、対前年度比8億7,903万7千円、3.9%の増となりました。
- ② 地方交付税は、普通交付税及び特別交付税の増により、対前年度比1億4,913万9千円、3.0%の増となりました。
- ③ 国庫支出金は、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が皆増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金及び非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の減等により、対前年度比22億1,594万5千円、15.1%の減となりました。
- ④ 県支出金は、保険基盤安定負担金（保険税軽減分）が減となったものの、低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業費補助金及び老人福祉施設開設準備経費助成事業費補助金などの増により、対前年度比2,226万9千円、0.6%の増となりました。
- ⑤ 市債は、体育施設整備事業費債などが増になったものの、臨時財政対策債などの減により、対前年度比13億1,078万円、33.0%の減となりました。

図1 令和4年度一般会計歳入内訳(財源区分別)



※財源区分別のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

表2 一般会計歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 市税	23,299,118	38.1	22,420,081	36.8	879,037	3.9
2 地方譲与税	498,283	0.8	501,560	0.8	△ 3,277	△ 0.7
3 利子割交付金	7,042	0.0	12,474	0.0	△ 5,432	△ 43.5
4 配当割交付金	102,444	0.2	119,151	0.2	△ 16,707	△ 14.0
5 株式等譲渡所得割交付金	81,200	0.1	142,041	0.2	△ 60,841	△ 42.8
6 法人事業税交付金	482,531	0.8	480,402	0.8	2,129	0.4
7 地方消費税交付金	3,699,997	6.0	3,508,865	5.8	191,132	5.4
8 ゴルフ場利用税交付金	5,822	0.0	6,557	0.0	△ 735	△ 11.2
9 環境性能割交付金	48,126	0.1	43,124	0.1	5,002	11.6
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,888	0.0	11,866	0.0	22	0.2
11 地方特例交付金	140,041	0.2	372,685	0.6	△ 232,644	△ 62.4
12 地方交付税	5,079,660	8.3	4,930,521	8.1	149,139	3.0
13 交通安全対策特別交付金	19,296	0.0	22,009	0.0	△ 2,713	△ 12.3
14 分担金及び負担金	345,320	0.6	341,756	0.6	3,564	1.0
15 使用料及び手数料	1,324,377	2.2	1,288,018	2.1	36,359	2.8
16 国庫支出金	12,458,909	20.4	14,674,854	24.1	△ 2,215,945	△ 15.1
17 県支出金	3,980,112	6.5	3,957,843	6.5	22,269	0.6
18 財産収入	115,163	0.2	197,123	0.3	△ 81,960	△ 41.6
19 寄附金	546,749	0.9	660,112	1.1	△ 113,363	△ 17.2
20 繰入金	1,495,258	2.4	416,801	0.7	1,078,457	258.7
21 繰越金	3,706,434	6.1	1,809,894	3.0	1,896,540	104.8
22 諸収入	1,093,289	1.8	1,047,119	1.7	46,170	4.4
23 市債	2,655,760	4.3	3,966,540	6.5	△ 1,310,780	△ 33.0
歳入合計	61,196,819	100.0	60,931,396	100.0	265,423	0.4

表3 一般会計歳入決算(財源区分別)

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
自主財源	市税	23,299,118	38.1	22,420,081	36.8	879,037	3.9
	分担金及び負担金	318,118	0.5	298,407	0.5	19,711	6.6
	使用料及び手数料	1,367,991	2.2	1,333,624	2.2	34,367	2.6
	財産収入	51,195	0.1	154,386	0.2	△ 103,191	△ 66.8
	寄附金	546,749	0.9	660,112	1.1	△ 113,363	△ 17.2
	繰入金	1,495,258	2.4	416,801	0.7	1,078,457	258.7
	繰越金	3,706,435	6.1	1,809,894	3.0	1,896,541	104.8
	諸収入	1,138,971	1.9	1,085,728	1.8	53,243	4.9
	計	31,923,835	52.2	28,179,033	46.3	3,744,802	13.3
依存財源	地方譲与税	498,283	0.8	501,560	0.8	△ 3,277	△ 0.7
	利子割交付金	7,042	0.0	12,474	0.0	△ 5,432	△ 43.5
	配当割交付金	102,444	0.2	119,151	0.2	△ 16,707	△ 14.0
	株式等譲渡所得割交付金	81,200	0.1	142,041	0.2	△ 60,841	△ 42.8
	法人事業税交付金	482,531	0.8	480,402	0.8	2,129	0.4
	地方消費税交付金	3,699,997	6.1	3,508,865	5.8	191,132	5.4
	ゴルフ場利用税交付金	5,822	0.0	6,557	0.0	△ 735	△ 11.2
	環境性能割交付金	48,126	0.1	43,124	0.1	5,002	11.6
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,888	0.0	11,866	0.0	22	0.2
	地方特例交付金	140,041	0.2	372,685	0.6	△ 232,644	△ 62.4
	地方交付税	5,079,660	8.3	4,930,521	8.1	149,139	3.0
	交通安全対策特別交付金	19,296	0.0	22,009	0.0	△ 2,713	△ 12.3
	国庫支出金	12,458,909	20.4	14,674,854	24.1	△ 2,215,945	△ 15.1
	県支出金	3,980,112	6.5	3,957,843	6.5	22,269	0.6
	諸収入	1,873	0.0	1,871	0.0	2	0.1
	市債	2,655,760	4.3	3,966,540	6.5	△ 1,310,780	△ 33.0
計	29,272,984	47.8	32,752,363	53.7	△ 3,479,379	△ 10.6	
歳入合計	61,196,819	100.0	60,931,396	100.0	265,423	0.4	

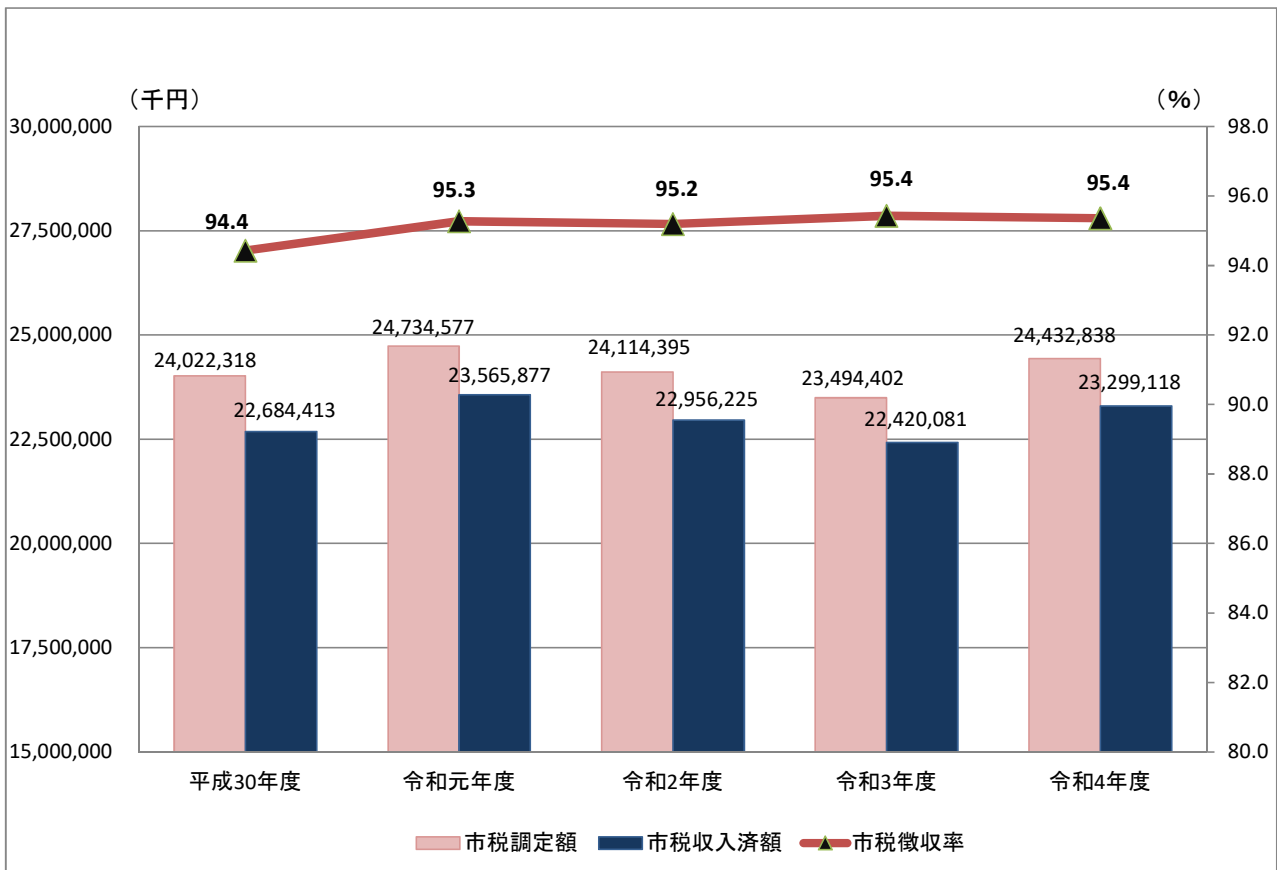
※ 財源区分のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

表4 市税の状況

(単位:千円、%)

税目		令和4年度			令和3年度			比較			
		調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	
現 年 度 分	市民税	個人	8,260,383	8,136,673	98.5	8,099,093	7,975,072	98.5	161,290	161,601	0.0
		法人	2,127,242	2,114,957	99.4	1,971,504	1,965,957	99.7	155,738	149,000	△ 0.3
	固定資産税	9,807,104	9,662,101	98.5	9,358,671	9,213,036	98.4	448,433	449,065	0.1	
	軽自動車税	環境性能割	18,419	18,419	100.0	10,873	10,873	100.0	7,546	7,546	0.0
		軽自動車税	384,574	372,142	96.8	370,642	358,212	96.6	13,932	13,930	0.2
	たばこ税	1,296,374	1,296,374	100.0	1,208,505	1,208,502	100.0	87,869	87,872	0.0	
	特別土地保有税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	都市計画税	1,493,375	1,471,175	98.5	1,442,389	1,419,813	98.4	50,986	51,362	0.1	
	計	23,387,471	23,071,841	98.7	22,461,677	22,151,465	98.6	925,794	920,376	0.1	
滞 納 繰 越 分	市民税	個人	260,258	88,638	34.1	201,139	100,782	50.1	59,119	△ 12,144	△ 16.0
		法人	38,629	4,391	11.4	56,432	19,842	35.2	△ 17,803	△ 15,451	△ 23.8
	固定資産税	614,119	111,127	18.1	639,869	123,562	19.3	△ 25,750	△ 12,435	△ 1.2	
	軽自動車税	35,147	5,530	15.7	33,357	4,747	14.2	1,790	783	1.5	
	たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	特別土地保有税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	都市計画税	97,214	17,591	18.1	101,928	19,683	19.3	△ 4,714	△ 2,092	△ 1.2	
	計	1,045,367	227,277	21.7	1,032,725	268,616	26.0	12,642	△ 41,339	△ 4.3	
合計	24,432,838	23,299,118	95.4	23,494,402	22,420,081	95.4	938,436	879,037	0.0		

図2 市税調定額・収入済額・徴収率の推移



(単位：千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市税調定額	24,022,318	24,734,577	24,114,395	23,494,402	24,432,838
市税収入済額	22,684,413	23,565,877	22,956,225	22,420,081	23,299,118
市税徴収率	94.4	95.3	95.2	95.4	95.4

(2) 歳出

令和4年度の一般会計歳出決算額は、**572億2,677万3千円**となり、対前年度比181万1千円、0.003%の増となりました。

【款別決算額の特徴】

- ① 総務費は、公共施設等総合管理基金積立金や財政調整基金積立金の増などにより、対前年度比7億84万円、11.9%の増となりました。
- ② 民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金や非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減などにより、対前年度比10億1,870万円、4.2%の減となりました。
- ③ 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の減などにより、対前年度比2億3,985万1千円、5.2%の減となりました。
- ④ 農林水産業費は、揚水機運営費補助金や農業用樋門・樋管撤去工事費の増などにより、対前年度比9,890万9千円、19.3%の増となりました。
- ⑤ 土木費は、荒川沖木田余線整備事業や土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金の増などにより、対前年度比3億7,746万3千円、6.9%の増となりました。
- ⑥ 教育費は、市立学校施設整備基金積立金や小中学校長寿命化改良事業の増などにより、対前年度比11億6,393万7千円、20.4%の増となりました。

【性質別決算額の特徴】

- ① 扶助費は、子育て世帯及び非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の減などにより、対前年度比15億5,550万円、9.5%の減となりました。
- ② 公債費は、長期償還金（繰上償還分）の減により、対前年度比9億7,288万2千円、14.1%の減となりました。
- ③ 物件費は、マイナポイント付与に係る事業費や児童クラブ運営委託料の増などにより、対前年度比1億9,628万9千円、2.2%の増となりました。
- ④ 補助費等は、前年度の子育て世帯及び非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の返還金の発生などにより、対前年度比4億4,121万1千円、8.5%の増となりました。
- ⑤ 繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金の減などにより、対前年度比2億1,760万9千円、4.1%の減となりました。
- ⑥ 積立金は、市債管理基金積立金が減となったものの、市立学校施設整備基金積立金や公共施設等総合管理基金積立金の増などにより、対前年度比13億9,826万8千円、82.9%の増となりました。
- ⑦ 投資的経費は、小学校長寿命化改良事業や新治運動公園整備修繕事業の増などにより、対前年度比9億1,095万8千円、24.7%の増となりました。

表5 一般会計歳出決算(款別)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議 会 費	313,020	0.5	316,764	0.6	△ 3,744	△ 1.2
2 総 務 費	6,608,565	11.5	5,907,725	10.3	700,840	11.9
3 民 生 費	23,329,179	40.8	24,347,879	42.5	△ 1,018,700	△ 4.2
4 衛 生 費	4,337,062	7.6	4,576,913	8.0	△ 239,851	△ 5.2
5 農 林 水 産 業 費	612,707	1.1	513,798	0.9	98,909	19.3
6 商 工 費	1,500,908	2.6	1,588,361	2.8	△ 87,453	△ 5.5
7 土 木 費	5,842,115	10.2	5,464,652	9.5	377,463	6.9
8 消 防 費	1,869,289	3.3	1,882,872	3.3	△ 13,583	△ 0.7
9 教 育 費	6,879,006	12.0	5,715,069	10.0	1,163,937	20.4
10 公 債 費	5,934,899	10.4	6,907,781	12.1	△ 972,882	△ 14.1
11 災 害 復 旧 費	23	0.0	3,148	0.0	△ 3,125	△ 99.3
歳 出 合 計	57,226,773	100.0	57,224,962	100.0	1,811	0.0

図3 令和4年度一般会計歳出決算内訳(款別)

(単位：千円)

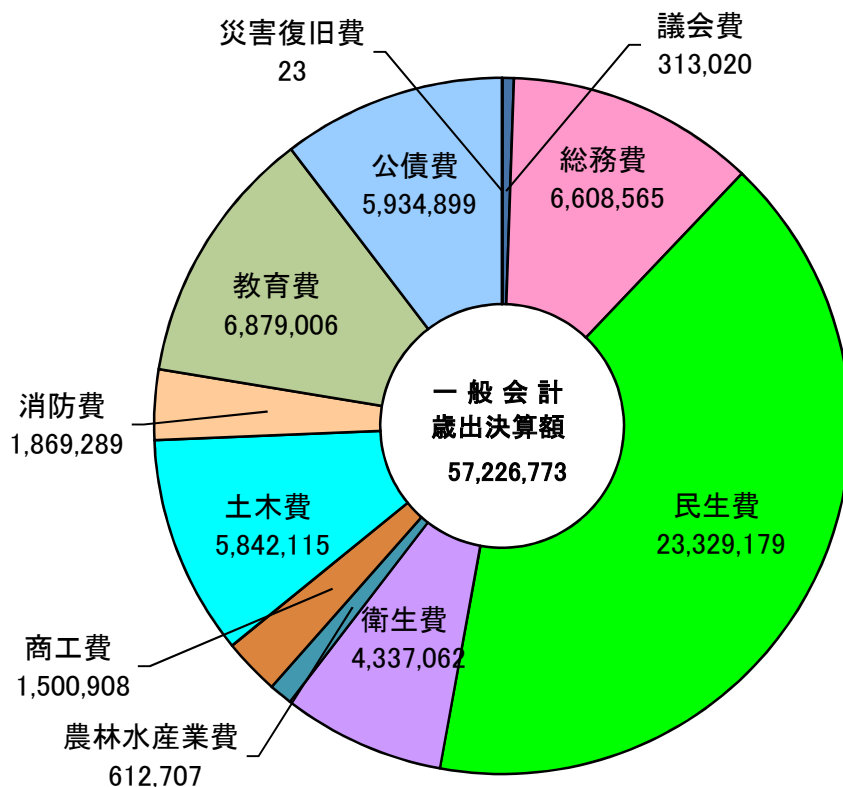


表6 一般会計歳出決算(性質別)

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	8,513,584	14.9	8,447,752	14.8	65,832	0.8
	扶助費	14,745,517	25.7	16,301,017	28.5	△ 1,555,500	△ 9.5
	公債費	5,934,899	10.4	6,907,781	12.1	△ 972,882	△ 14.1
	小計	29,194,000	51.0	31,656,550	55.4	△ 2,462,550	△ 7.8
物件費補助費の経費	物件費	9,133,134	16.0	8,936,845	15.6	196,289	2.2
	維持補修費	449,468	0.8	717,024	1.3	△ 267,556	△ 37.3
	補助費等	5,634,657	9.8	5,193,446	9.1	441,211	8.5
	繰出金	5,036,995	8.8	5,254,604	9.2	△ 217,609	△ 4.1
	積立金	3,083,963	5.4	1,685,695	2.9	1,398,268	82.9
	投資及び出資金	-	0.0	2,200	0.0	△ 2,200	△ 100.0
	貸付金	90,000	0.2	85,000	0.1	5,000	5.9
小計	23,428,217	41.0	21,874,814	38.2	1,553,403	7.1	
投資的経費	投資的経費	4,604,556	8.0	3,693,598	6.4	910,958	24.7
	(補助)	2,367,652	4.1	1,874,446	3.2	493,206	26.3
	(単独)	2,236,904	3.9	1,819,152	3.2	417,752	23.0
歳出合計		57,226,773	100.0	57,224,962	100.0	1,811	0.0

図4 令和4年度一般会計歳出決算内訳(性質別)

(単位：千円)

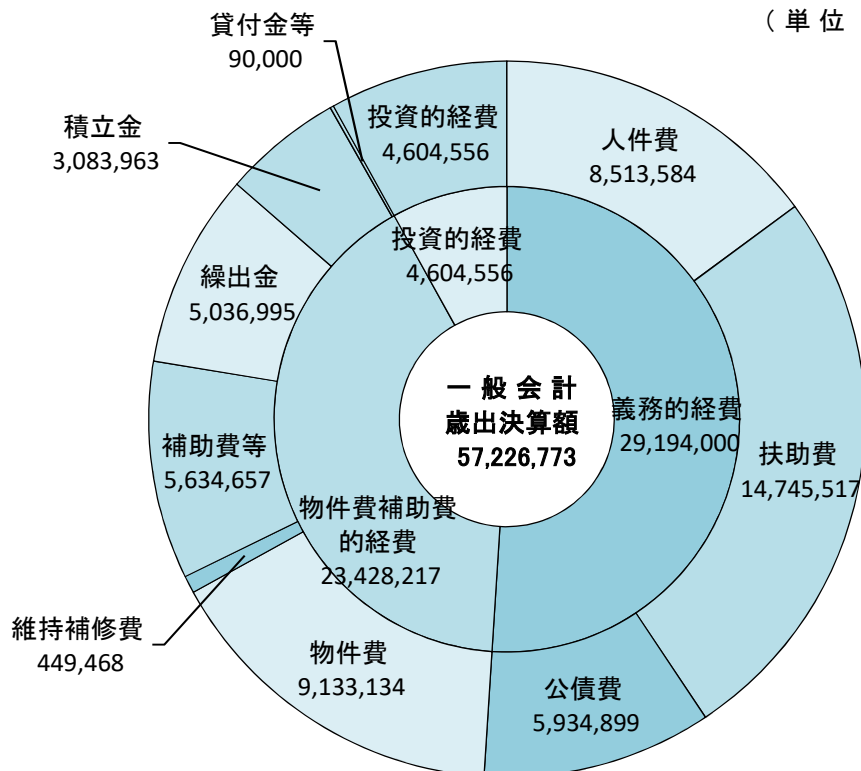


表7-1 経費の節別決算表【一般会計 歳出款別①】

(単位:千円)

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費
1 報酬	133,095	137,436	332,668	34,526	18,743	809
2 給料	32,511	843,826	604,541	264,632	89,676	72,928
3 職員手当等	64,324	1,149,761	434,141	193,936	62,561	54,996
4 共済費	55,308	402,827	204,330	92,194	30,593	25,141
5 災害補償費	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7 報償費	223	68,057	7,239	69,897	2,112	4,391
8 旅費	5,122	5,427	7,827	1,075	320	110
9 交際費	253	394	-	-	10	-
10 需用費	3,745	145,328	96,926	314,869	9,204	6,684
11 役務費	3,159	175,521	41,074	62,918	13,099	3,779
12 委託料	2,784	1,038,017	734,130	2,799,090	27,707	108,052
13 使用料及び賃借料	3,336	211,263	18,767	26,953	971	634
14 工事請負費	-	68,391	75,106	102,609	90,266	13,597
15 原材料費	-	-	-	-	1,391	-
16 公有財産購入費	-	3,700	-	-	-	-
17 備品購入費	3,931	51,825	4,034	5,382	1,229	11,225
18 負担金補助及び交付金	5,229	341,365	3,852,301	265,352	199,723	973,129
19 扶助費	-	-	13,054,605	10,097	-	135,400
20 貸付金	-	-	-	-	-	90,000
21 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
22 償還金利子及び割引料	-	130,081	673,268	14,810	20	-
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
24 積立金	-	1,834,655	3,085	-	12,350	-
25 寄附金	-	-	-	77,000	-	-
26 公課費	-	325	86	1,722	22	33
27 繰出金	-	366	3,185,051	-	52,710	-
計	313,020	6,608,565	23,329,179	4,337,062	612,707	1,500,908

表7-2 経費の節別決算表【一般会計 歳出款別②】

(単位:千円)

節	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 災害復旧費	合 計
1 報 酬	22,644	28,727	347,346	-	-	1,055,994
2 給 料	359,180	680,035	303,039	-	-	3,250,368
3 職 員 手 当 等	263,018	585,244	245,119	-	-	3,053,100
4 共 済 費	123,104	249,078	120,698	-	-	1,303,273
5 災 害 補 償 費	-	-	5	-	-	5
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	527	14,654	15,111	-	-	182,211
8 旅 費	1,442	1,497	11,125	-	-	33,945
9 交 際 費	-	133	127	-	-	917
10 需 用 費	98,880	95,380	1,198,752	-	-	1,969,768
11 役 務 費	28,534	4,222	57,245	-	-	389,551
12 委 託 料	831,797	9,389	1,283,110	-	-	6,834,076
13 使用料及び賃借料	28,898	10,403	407,415	-	-	708,640
14 工 事 請 負 費	1,759,538	2,654	1,219,751	-	-	3,331,912
15 原 材 料 費	18,360	-	-	-	-	19,751
16 公有財産購入費	63,559	-	-	-	-	67,259
17 備 品 購 入 費	1,504	108,829	31,779	-	-	219,738
18 負担金補助及び交付金	459,026	77,011	203,398	-	23	6,376,557
19 扶 助 費	-	-	102,211	-	-	13,302,313
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	90,000
21 補償補填及び賠償金	286,702	-	-	-	-	286,702
22 償還金利子及び割引料	-	-	-	5,934,899	-	6,753,078
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	15	-	1,233,859	-	-	3,083,964
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	77,000
26 公 課 費	205	2,033	365	-	-	4,791
27 繰 出 金	1,495,182	-	98,551	-	-	4,831,860
計	5,842,115	1,869,289	6,879,006	5,934,899	23	57,226,773

表8 経費の節別決算表【特別会計】

(単位:千円)

節	公共用地 先行取得 事業	駐車場 事業	国民健康 保険	後期高齢者 医療	介護 保険	農業集落 排水事業	特別会計 合計	一般会計 特別会計 合計
1 報 酬	-	-	15,187	-	30,767	-	45,954	1,101,948
2 給 料	-	-	46,576	15,541	82,691	-	144,808	3,395,176
3 職 員 手 当 等	-	-	42,735	13,207	70,108	-	126,050	3,179,150
4 共 済 費	-	-	16,379	5,388	28,646	-	50,413	1,353,686
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-	5
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	-	150	-	-	2,959	-	3,109	185,320
8 旅 費	-	-	400	-	447	-	847	34,792
9 交 際 費	-	-	-	-	-	-	-	917
10 需 用 費	-	11,003	1,760	281	3,887	35,341	52,272	2,022,040
11 役 務 費	-	331	57,886	23,321	47,039	2,025	130,602	520,153
12 委 託 料	-	43,311	102,582	34,827	159,757	45,755	386,232	7,220,308
13 使用料及び賃借料	-	3,644	544	286	5,160	12	9,646	718,286
14 工 事 請 負 費	-	40,887	-	-	-	11,587	52,474	3,384,386
15 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	19,751
16 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	67,259
17 備 品 購 入 費	-	-	-	-	-	-	-	219,738
18 負担金補助及び交付金	-	5	13,050,612	2,071,132	11,360,653	720	26,483,122	32,859,679
19 扶 助 費	-	-	-	-	648	-	648	13,302,961
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	90,000
21 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	286,702
22 償還金利子及び割引料	573,073	18,021	17,915	2,040	126,017	19,182	756,248	7,509,326
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	-	4,407	181,298	-	15,338	-	201,043	3,285,007
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	77,000
26 公 課 費	-	1,254	-	-	15	561	1,830	6,621
27 繰 出 金	-	12,455	-	3,270	506	-	16,231	4,848,091
計	573,073	135,468	13,533,874	2,169,293	11,934,638	115,183	28,461,529	85,688,302

3 地方債の概要

(1)全体の概要

令和4年度は、防災施設整備事業や土浦城址整備事業等の実施により、新たに28億9,570万円の市債を発行し、63億5,526万5千円の元金を償還しました。

このため、令和4年度末現在高は、662億5,792万2千円で、前年度末現在高に対し、34億5,956万4千円、5.0%の減となりました。

表9 令和4年度末地方債現在高

(単位：千円)

区 分	令和3年度 現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (F) (A)+(B)-(C)	増減額 (G) (F)-(A)	増減率 (H) (G)/(A) (%)
1. 普通債	45,850,961	2,395,700	4,392,479	43,854,183	△ 1,996,778	△ 4.4
(1) 総務債	2,065,754	28,300	329,386	1,764,668	△ 301,086	△ 14.6
(2) 民生債	30,284	46,100	5,355	71,030	40,746	134.5
(3) 衛生債	5,457,236	-	390,894	5,066,342	△ 390,894	△ 7.2
(4) 農林水産債	494,470	30,100	54,939	469,631	△ 24,839	△ 5.0
(5) 商工債	204,980	4,900	34,489	175,390	△ 29,590	△ 14.4
(6) 土木債	13,888,144	1,404,860	1,322,334	13,970,671	82,527	0.6
(7) 消防債	3,500,165	86,900	291,669	3,295,396	△ 204,769	△ 5.9
(8) 教育債	18,301,548	554,600	1,362,768	17,493,380	△ 808,168	△ 4.4
(9) 住宅新築資金債	-	-	-	-	-	-
(10) 公共用地先行取得債	1,497,900	209,340	568,340	1,138,900	△ 359,000	△ 24.0
(11) 駐車場債	223,500	28,000	17,000	234,500	11,000	4.9
(12) 農業集落排水事業債	186,980	2,600	15,305	174,275	△ 12,705	△ 6.8
2. 災害復旧費	13,308	-	969	12,339	△ 969	△ 7.3
3. 特例債	23,853,217	500,000	1,961,817	22,391,400	△ 1,461,817	△ 6.1
(1) 減税補てん債	254,254	-	87,683	166,571	△ 87,683	△ 34.5
(2) 臨時財政対策債	23,393,763	500,000	1,874,134	22,019,629	△ 1,374,134	△ 5.9
(3) 減収補てん債	205,200	-	-	205,200	-	-
合 計	69,717,486	2,895,700	6,355,265	66,257,922	△ 3,459,564	△ 5.0

※ 下水道債は下水道事業特別会計が令和2年から企業会計に移行したため除く。

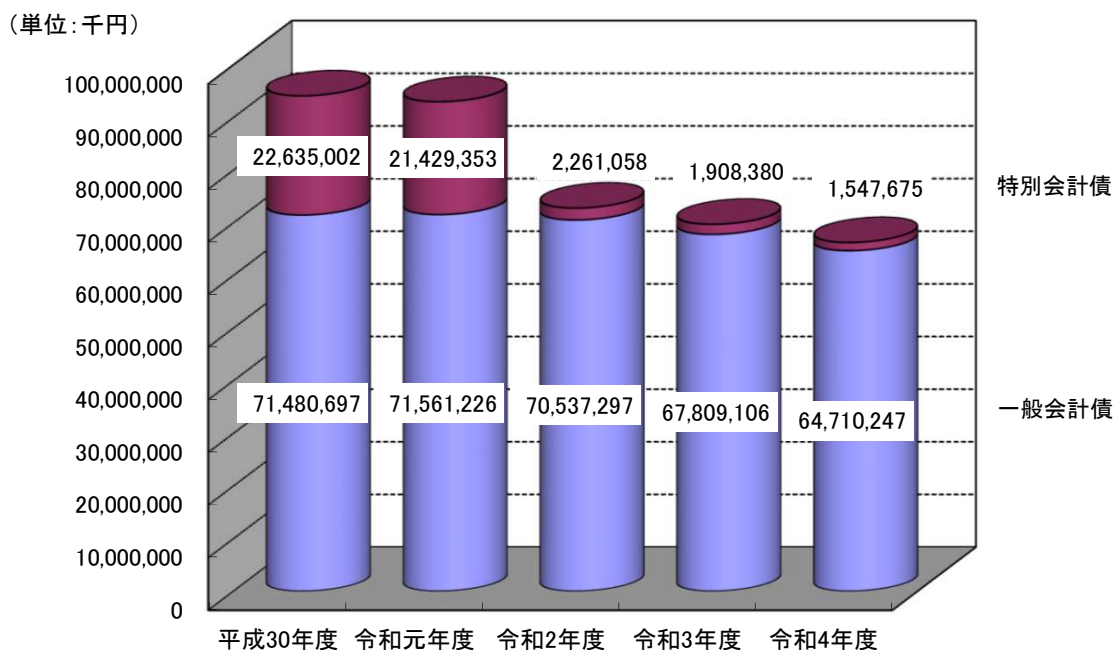
表10 年度末地方債現在高の推移

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
残	一般会計	金額	71,480,697	71,561,226	70,537,297	67,809,106
		指数	100.0	100.1	98.7	94.9
	特別会計	金額	22,635,002	21,429,353	2,261,058	1,908,380
		指数	100.0	94.7	10.0	8.4
高	合 計	金額	94,115,699	92,990,579	72,798,355	69,717,486
		指数	100.0	98.8	77.3	74.1

※ 指数は、平成30年度を100として算出した。

図5 地方債年度末現在高の推移



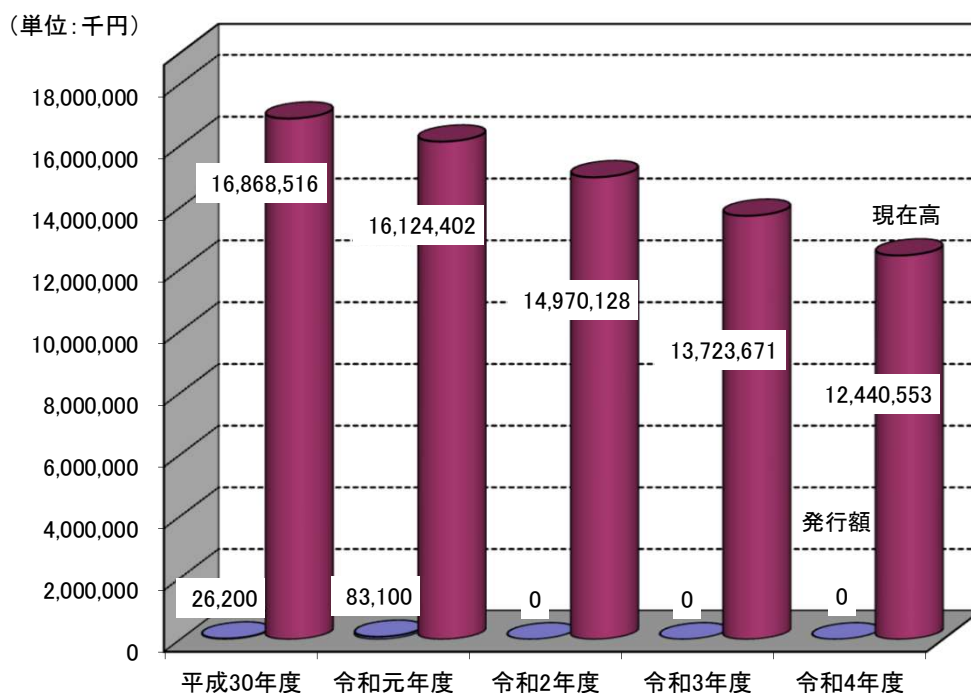
(2) 合併特例債の概要

合併特例債とは、市町村の合併に伴い特に必要となる事業について、合併年度とこれに続く15～20か年度（発行期限については、東日本大震災を受けて、被災地は20年、それ以外は15年に延長）に限り、発行できる地方債のことです。元利償還金の70%について、後年度において普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、地方自治体の財政運営の効率化を図る上で有利な制度となっています。

本市は、平成18年2月20日の新治村との合併を契機に合併特例債を活用することが可能となり、発行期間については、平成26年3月に5年間延長することを決定し、令和2年度までを発行期限としています。

本市は令和元年度で合併特例債の発行は終了しています。

図6 合併特例債年度末現在高の推移



4 基金の状況

令和4年度は、合併振興基金や協働のまちづくり基金等を活用した一方で、財政調整基金や公共施設等総合管理基金等に積立を行いました。

このため、令和4年度末基金現在高は、特定目的基金で、対前年度比9,374万6千円、1.4%の増となり、一般財源基金で、対前年度比14億3107万4千円、12.9%の増となり、全体では、対前年度比15億2,482万円、8.6%増の191億5,666万7千円となりました。

表11 令和4年度末基金現在高

(各年3月31日現在、単位:千円)

区分		令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増減
一般財源基金	財政調整基金(一般会計)	7,164,878	6,617,606	547,272
	財政調整基金(駐車場会計)	22,007	9,244	12,763
	財政調整基金(国保特別会計)	2,427,300	1,916,516	510,784
	市債管理基金	2,878,580	2,518,325	360,255
	小計	12,492,765	11,061,691	1,431,074
積立基金	文化振興基金	153,950	154,361	△ 411
	奨学基金	5,545	8,401	△ 2,856
	社会福祉事業基金	753,291	752,605	686
	介護給付費準備基金	682,879	661,938	20,941
	協働のまちづくり基金	105,974	132,386	△ 26,412
	合併振興基金	734,333	940,725	△ 206,392
	市立学校施設整備基金	643,988	643,975	13
	公共施設等総合管理基金	1,050,038	750,018	300,020
	森林環境譲与税基金	23,590	18,200	5,390
	こども未来基金	12,700	10,300	2,400
定額運用基金	土地開発基金(現金)	1,998,112	1,997,745	367
	土地開発基金(土地)	462,492	462,492	-
	用品調達基金	3,500	3,500	-
	高額療養費貸付基金	20,000	20,000	-
	国民健康保険出産費資金貸付基金	3,510	3,510	-
	収入印紙等購入基金	10,000	10,000	-
	小計	6,663,902	6,570,156	93,746
合計	19,156,667	17,631,847	1,524,820	

表12 積立基金の年度末現在高推移

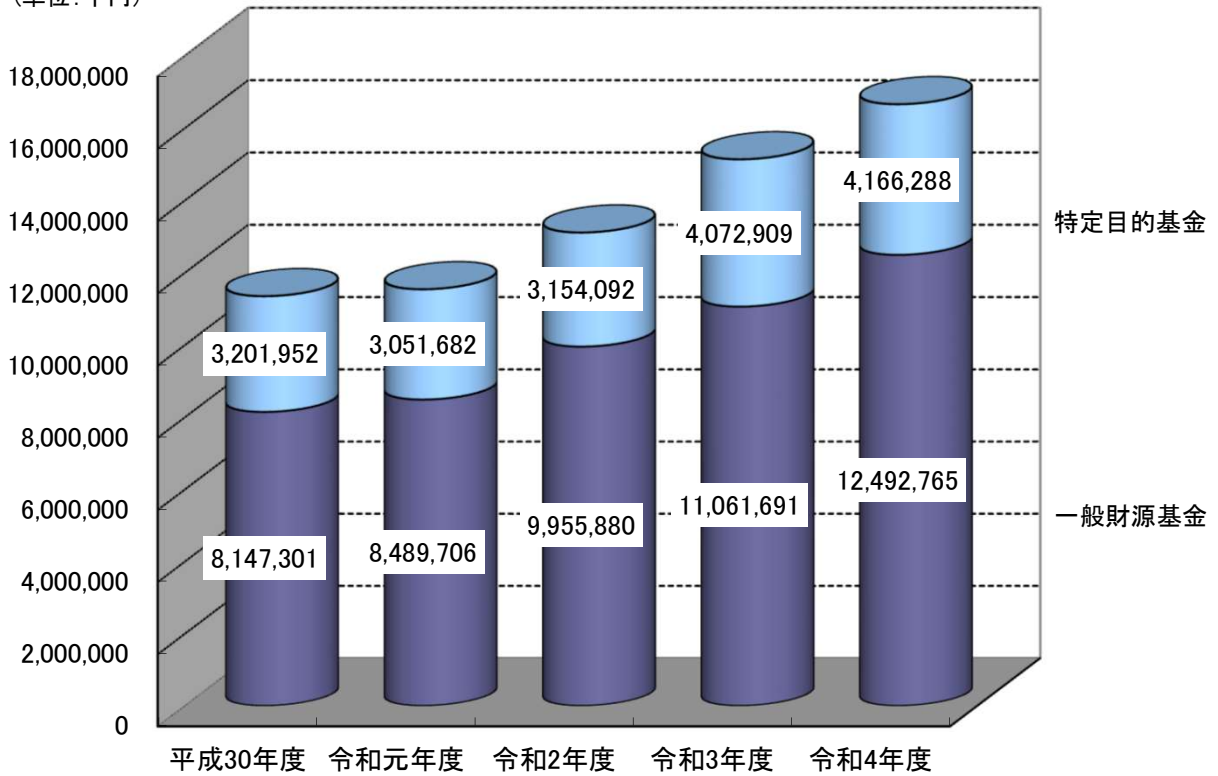
(各年3月31日現在、単位:千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般財源基金	8,147,301	8,489,706	9,955,880	11,061,691	12,492,765
特定目的基金	3,201,952	3,051,682	3,154,092	4,072,909	4,166,288
合計	11,349,253	11,541,388	13,109,972	15,134,600	16,659,053

※特定目的基金に、定額運用基金は含めない。

図7 積立基金の年度末現在高の推移

(単位:千円)



5 財政指標(普通会計)

令和4年度の財政力指数は、基準財政収入額が5.7%増となった一方で、基準財政需要額が5.2%増となったため、前年度と比べ0.02ポイント減の0.84となっています。また、標準財政規模については、臨時財政対策債の減により、2.2%の減となっています。

普通会計決算ベースの財政指標は、実質収支比率においては、実質収支額の増により、0.2ポイント上昇し、経常収支比率にあつては、経常一般財源等の減により、3.0ポイント上昇しています。

健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はともに該当がなく、実質公債費比率は5.1%となり、将来負担比率は、地方債現在高の減などにより、対前年度比9.4ポイント低下し、5.1%となっています。いずれの健全化判断比率も、早期健全化基準を大幅に下回っておりますが、今後は、公債費や扶助費等の義務的経費が増加し、健全化判断比率の悪化が見込まれるため、より一層の適正な予算管理を図ります。

表13 各種財政指標の推移

(単位:千円、%)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率
基準財政需要額	21,309,871	△ 0.6	21,885,961	2.7	23,010,782	5.1	23,592,782	2.5	24,831,299	5.2
基準財政収入額	18,853,050	0.9	19,138,322	1.5	20,436,555	6.8	19,162,826	△ 6.2	20,258,027	5.7
標準税収入額等	24,157,956	0.8	24,542,992	1.6	26,090,606	6.3	24,350,005	△ 6.7	25,770,939	5.8
標準財政規模	28,814,177	△ 1.2	29,125,653	1.1	30,467,056	4.6	31,783,683	4.3	31,081,521	△ 2.2
財政力指数	0.88		0.87		0.88		0.86		0.84	
実質収支比率	6.1		4.8		4.2		9.2		9.4	
公債費負担比率	18.7		17.2		15.6		18.9		16.3	
経常収支比率	89.8		88.4		90.4		86.6		89.6	

※経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含む。

※財政力指数は、3か年平均

表14 財政健全化法に基づく健全化判断比率

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	早期健全化基準 (令和4年度)
実質赤字比率	—	—	—	—	11.76
連結実質赤字比率	—	—	—	—	16.76
実質公債費比率	4.8	4.1	4.4	5.1	25.0
将来負担比率	53.1	31.0	14.5	5.1	350.0

※各指標の定義については、35～36ページ「7(5)主な財政用語」参照。

6 決算額の推移

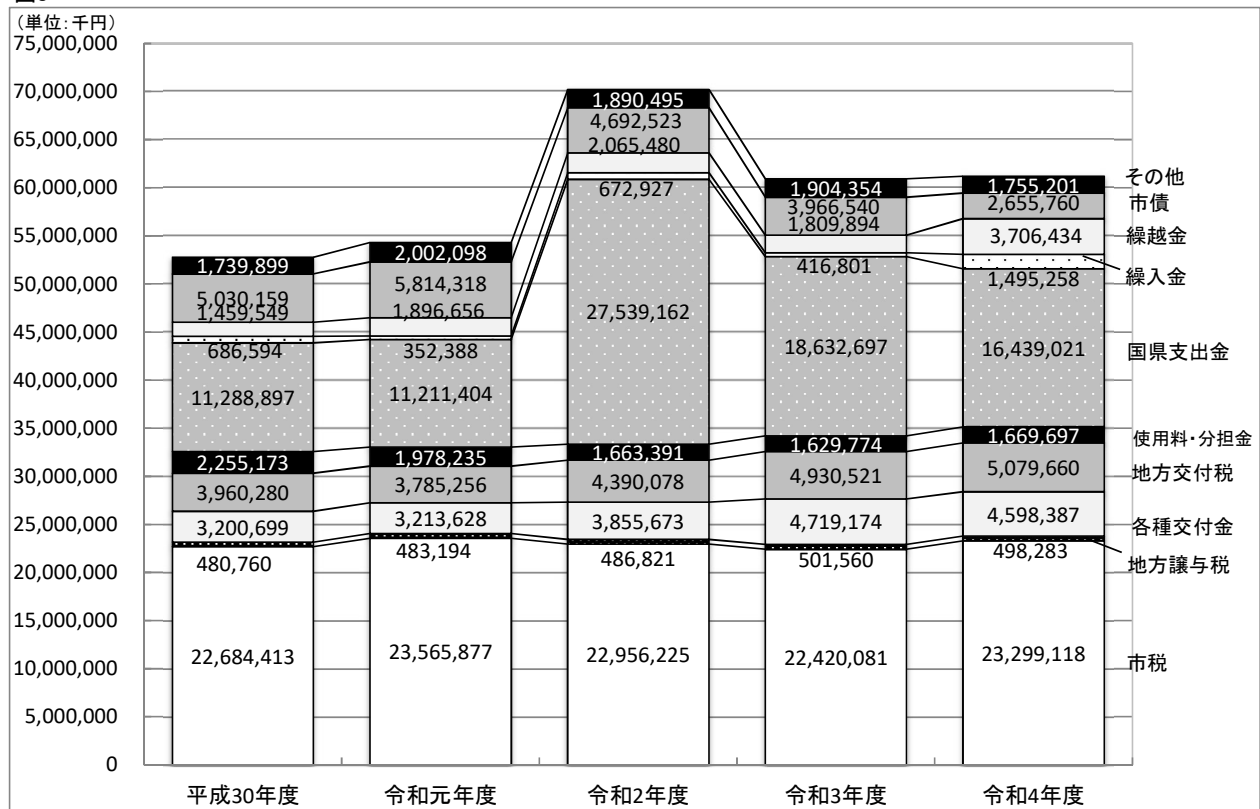
(1) 一般会計歳入

表15

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市税	22,684,413	23,565,877	22,956,225	22,420,081	23,299,118
地方譲与税	480,760	483,194	486,821	501,560	498,283
利子割交付金	31,872	15,227	15,769	12,474	7,042
配当割交付金	72,736	84,529	75,562	119,151	102,444
株式等譲渡所得割交付金	62,660	51,188	105,229	142,041	81,200
法人事業税交付金	-	-	228,152	480,402	482,531
地方消費税交付金	2,769,406	2,677,706	3,218,387	3,508,865	3,699,997
ゴルフ場利用税交付金	6,229	7,108	6,412	6,557	5,822
環境性能割交付金	-	21,281	35,081	43,124	48,126
国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,085	12,248	11,819	11,866	11,888
地方特例交付金	87,697	252,774	135,933	372,685	140,041
地方交付税	3,960,280	3,785,256	4,390,078	4,930,521	5,079,660
交通安全対策特別交付金	24,357	22,322	23,329	22,009	19,296
分担金及び負担金	884,250	520,818	335,967	341,756	345,320
使用料及び手数料	1,370,923	1,457,417	1,327,424	1,288,018	1,324,377
国庫支出金	7,949,478	7,651,841	23,743,106	14,674,854	12,458,909
県支出金	3,339,419	3,559,563	3,796,056	3,957,843	3,980,112
財産収入	491,338	111,561	109,212	197,123	115,163
寄附金	125,439	434,649	613,346	660,112	546,749
繰入金	686,594	352,388	672,927	416,801	1,495,258
繰越金	1,459,549	1,896,656	2,065,480	1,809,894	3,706,434
諸収入	1,123,122	1,455,888	1,167,937	1,047,119	1,093,289
市債	5,030,159	5,814,318	4,692,523	3,966,540	2,655,760
×自動車取得税交付金	132,657	69,245	-	-	-
合 計	52,786,423	54,303,054	70,212,775	60,931,396	61,196,819

図8



(2) 一般会計歳出(目的別)

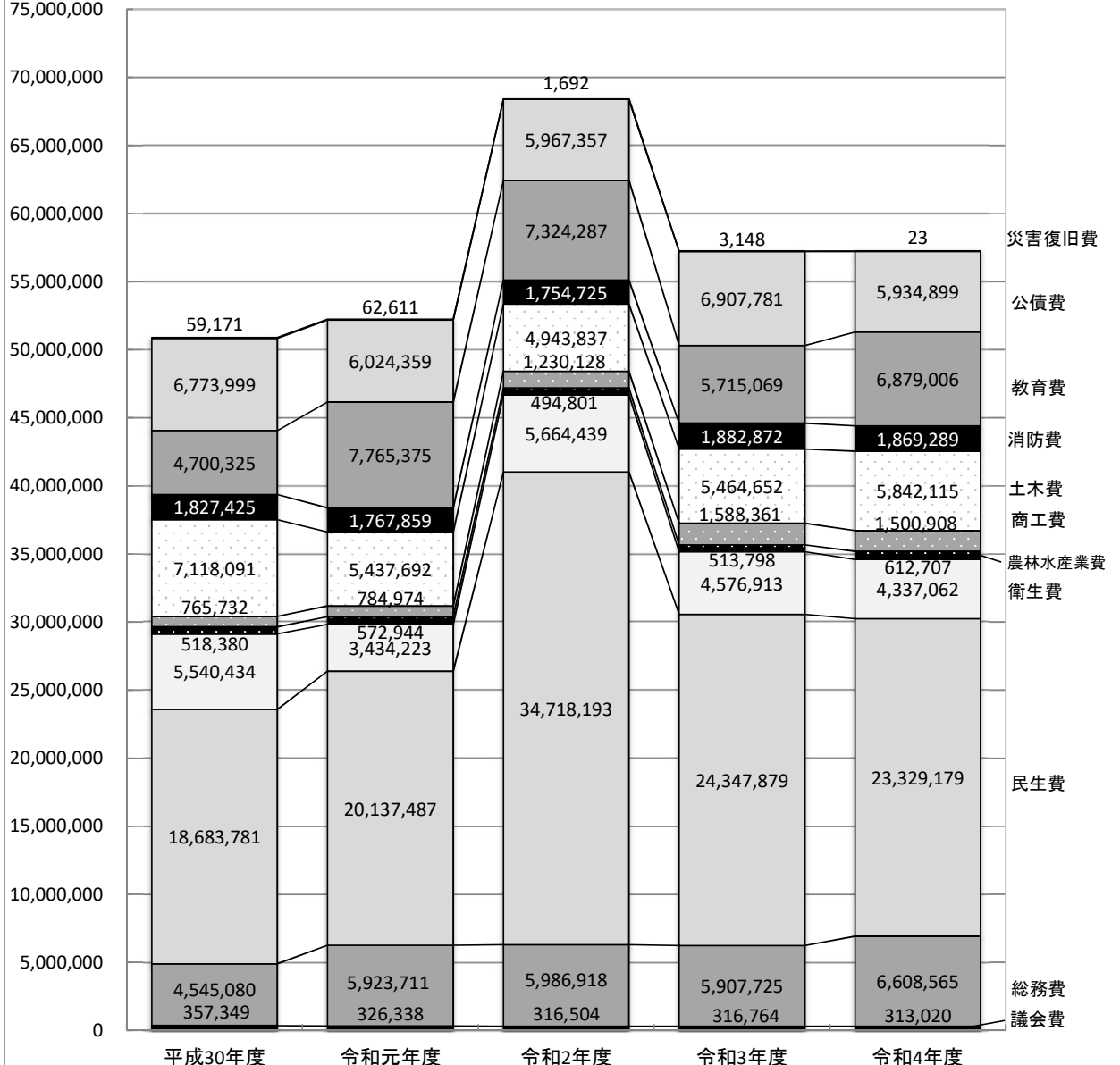
表16

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
議会費	357,349	326,338	316,504	316,764	313,020
総務費	4,545,080	5,923,711	5,986,918	5,907,725	6,608,565
民生費	18,683,781	20,137,487	34,718,193	24,347,879	23,329,179
衛生費	5,540,434	3,434,223	5,664,439	4,576,913	4,337,062
農林水産業費	518,380	572,944	494,801	513,798	612,707
商工費	765,732	784,974	1,230,128	1,588,361	1,500,908
土木費	7,118,091	5,437,692	4,943,837	5,464,652	5,842,115
消防費	1,827,425	1,767,859	1,754,725	1,882,872	1,869,289
教育費	4,700,325	7,765,375	7,324,287	5,715,069	6,879,006
公債費	6,773,999	6,024,359	5,967,357	6,907,781	5,934,899
災害復旧費	59,171	62,611	1,692	3,148	23
合 計	50,889,767	52,237,573	68,402,881	57,224,962	57,226,773

図9

(単位:千円)



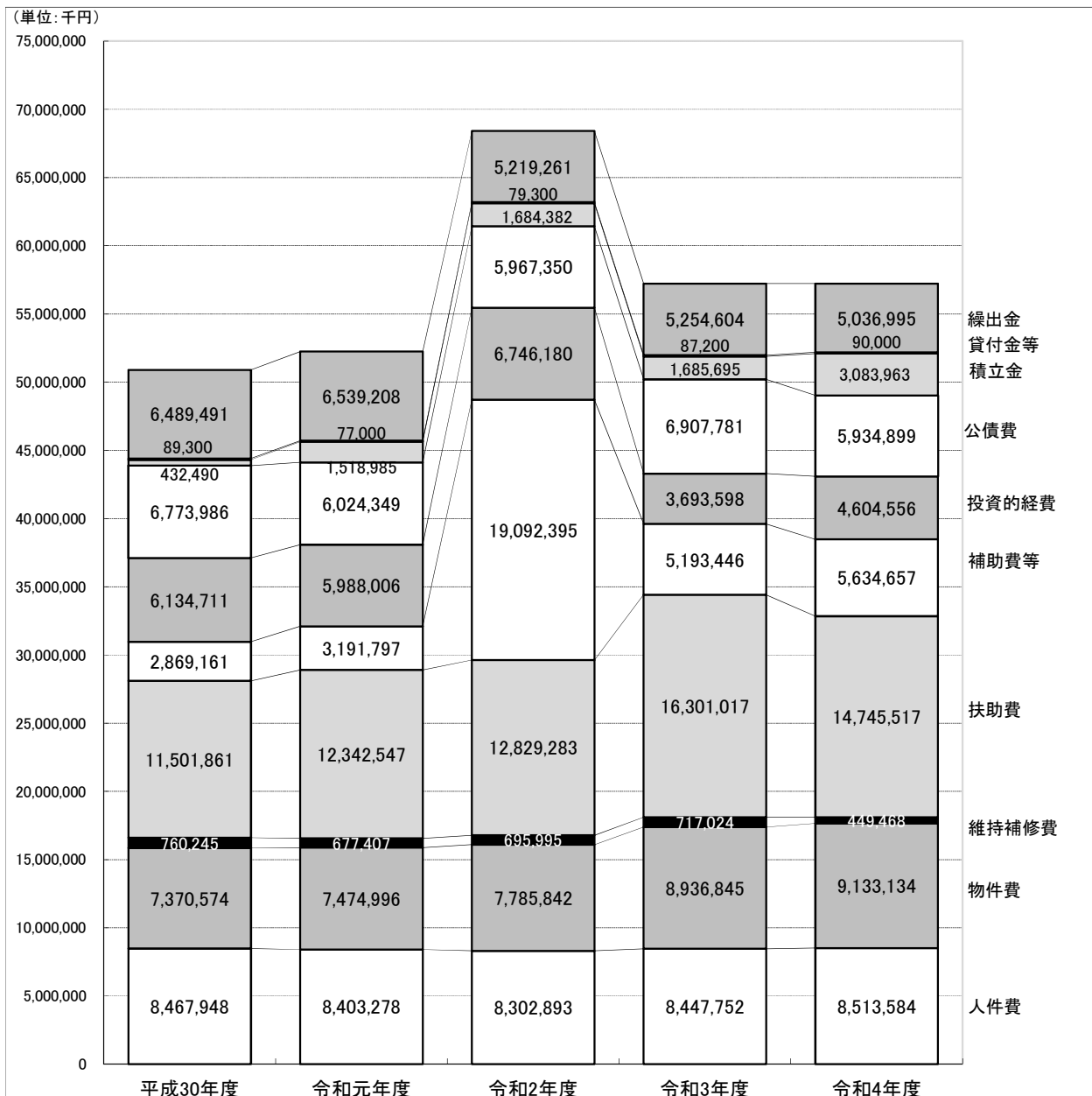
(3) 一般会計歳出(性質別)

表17

(単位:千円)

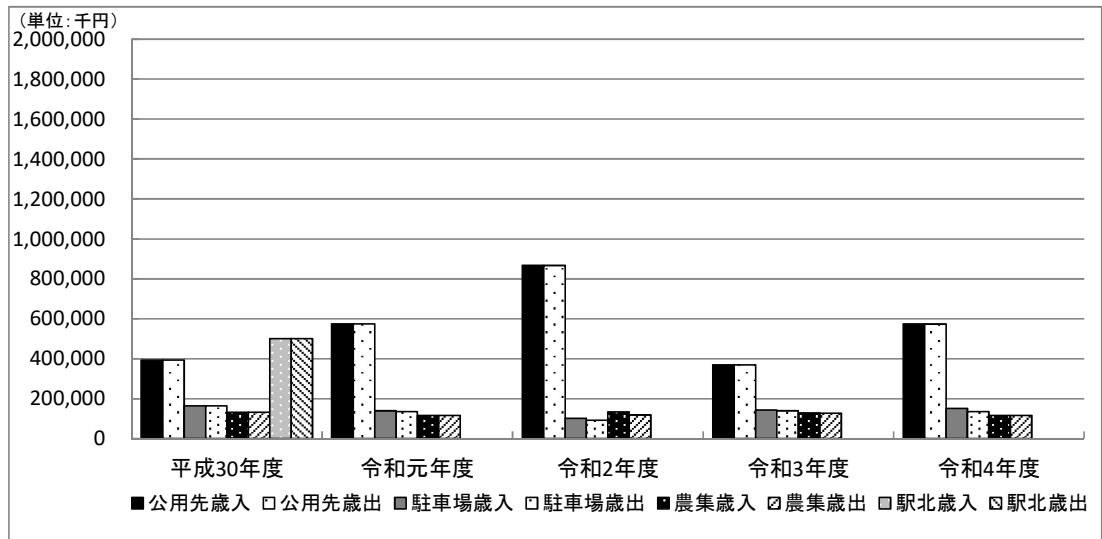
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	8,467,948	8,403,278	8,302,893	8,447,752	8,513,584
扶助費	11,501,861	12,342,547	12,829,283	16,301,017	14,745,517
公債費	6,773,986	6,024,349	5,967,350	6,907,781	5,934,899
物件費	7,370,574	7,474,996	7,785,842	8,936,845	9,133,134
維持補修費	760,245	677,407	695,995	717,024	449,468
補助費等	2,869,161	3,191,797	19,092,395	5,193,446	5,634,657
繰出金	6,489,491	6,539,208	5,219,261	5,254,604	5,036,995
積立金	432,490	1,518,985	1,684,382	1,685,695	3,083,963
投資及び出資金	-	-	300	2,200	-
貸付金	89,300	77,000	79,000	85,000	90,000
投資的経費	6,134,711	5,988,006	6,746,180	3,693,598	4,604,556
合 計	50,889,767	52,237,573	68,402,881	57,224,962	57,226,773

図10



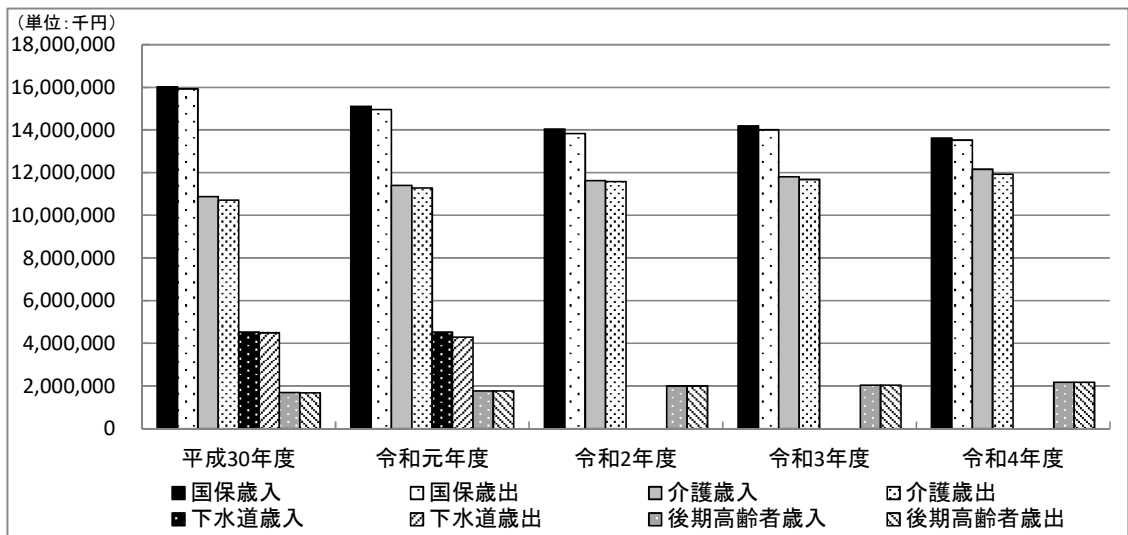
(4) 特別会計その1(公用先、駐車場、農集、駅北再開発)

図11



特別会計その2(国保、介護、下水道、後期高齢者医療)

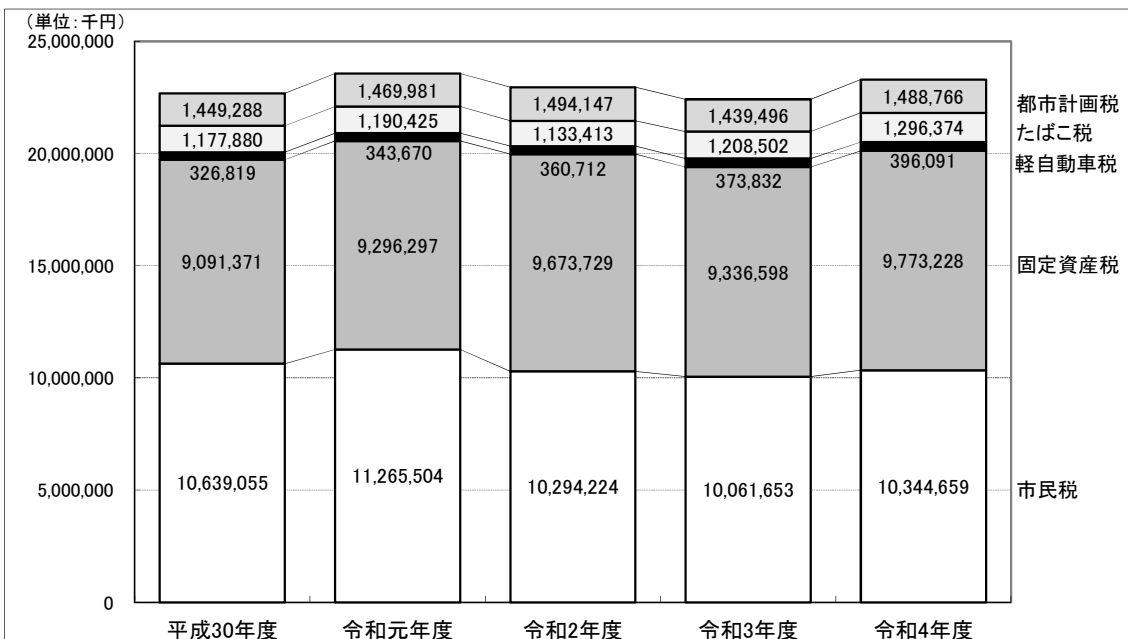
図12



※下水道は、令和2年度から公営企業会計に移行。

(5) 市税の収入状況(税目ごとの内訳)

図13



7 その他参考資料

(1) 市民一人当たりの税負担、決算額

各 年 人 口	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人 口 (人)	139,261	138,670	138,182	141,687	141,563

※人口は、各年度4月1日現在の常住人口による。

表18 市民一人当たり市税収納額、歳出額

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 税 収 納 額 (千 円)	22,684,413	23,565,877	22,956,225	22,420,082	23,299,118
一人当たり市税収納額(円)	162,891	169,942	166,130	158,237	164,585
歳 出 決 算 額 (千 円)	50,423,427	51,734,769	67,997,501	56,944,123	57,142,513
一 人 当 り 歳 出 額 (円)	362,079	373,078	492,087	401,901	403,654

※ 歳出決算額は、市税を充当していない市債借換債分を除いている。

表19 市民一人当たり市債現在高

(単位:円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 会 計	金額	513,286	516,054	510,467	478,584	457,113
	指数	100.0	100.5	99.5	93.2	89.1
特 別 会 計	金額	162,537	154,535	16,363	13,469	10,933
	指数	100.0	95.1	10.1	8.3	6.7
合 計	金額	675,823	670,589	526,830	492,053	468,046
	指数	100.0	99.2	78.0	72.8	69.3

※水道事業会計・下水道事業会計を除く。

※指数は、平成30年度を100として算出した。

表20 市民一人当たり基金現在高

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般財源基金	58,504	61,222	72,049	78,071	88,249
特定目的基金	22,992	22,007	22,826	28,746	29,431
合 計	81,496	83,229	94,875	106,817	117,679

※特定目的基金に定額運用基金は含めない。

(2)施設の管理費等の状況

各公共施設の維持管理に要した経費です。(普通会計決算状況調査による)

(単位:千円)

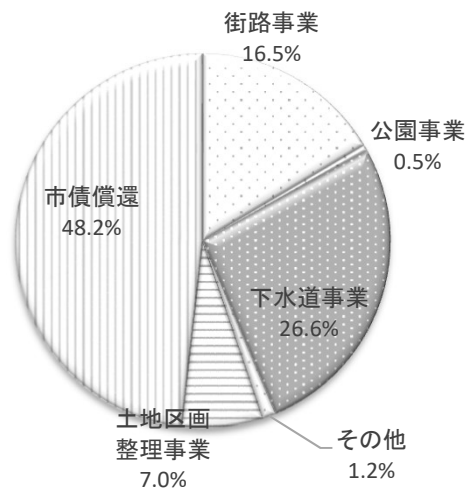
区分	所要経費				財源内訳		
	人件費	物件費	その他	計	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
公 園	25,966	127,691	16,829	170,486	1,038	371	169,077
公 営 住 宅 等	29,371	18,535	62,898	110,804	110,465	339	
し尿処理施設	7,682	76,711	854	85,247			85,247
ごみ処理施設	64,940	560,909	8,836	634,685		80	634,605
保 育 所	505,725	105,056	13,054	623,835	40,194	32,295	551,346
老 人 福 祉 セ ン ター		117,174	3,037	120,211		1,758	118,453
本 庁 舎	33,340	206,195	198,708	438,243		10,025	428,218
支所・出張所	21,384	2,961	243	24,588	2,961		21,627
児 童 館	78,669	15,343	896	94,908		14,152	80,756
市 民 会 館		77,690	176	77,866			77,866
公 民 館	18,495	36,711	3,355	58,561	3,232	934	54,395
図 書 館	56,845	249,005	69,045	374,895	17	21,560	353,318
博 物 館	93,084	35,255	3,199	131,538	1,009	2,968	127,561

(3) 都市計画税の使途状況

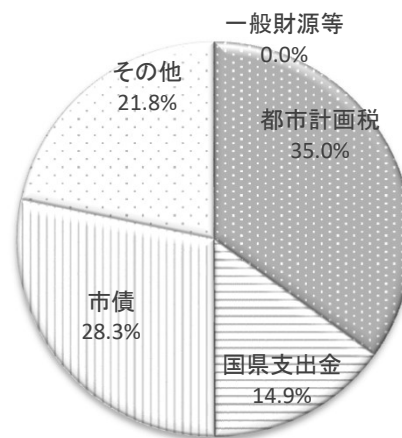
(単位:千円)

区 分		令和4年度(決算)
都市計画事業費等	街 路	627,945
	公 園	20,746
	下 水 道	1,012,390
	そ の 他	45,143
	都 市 計 画 事 業 計 A	1,706,224
	土 地 区 画 整 理 事 業 B	266,309
	地 方 債 償 還 額 C	1,835,169
	合 計 (A + B + C) D	3,807,702
Dの財源内訳	地 方 債 E	1,077,630
	国 県 支 出 金 F	568,858
	負 担 金 そ の 他 G	829,401
	都 市 計 画 税 収 入 額 H	1,331,813
	一 般 財 源 等 I	0
	D - (E + F + G + H)	0
合 計	3,807,702	
充当割合	$\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$	J 100.0%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



(4) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・市町村交付金（社会保障財源化分） 1,919,057 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 23,101,905 千円

[社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の内訳]

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	3,668,632	2,555,744	114,988	195,781	802,119
	高齢者福祉事業	392,229	82,868	3,837	59,942	245,582
	児童福祉事業	6,675,684	4,549,459	302,741	357,756	1,465,728
	母子福祉事業	933,408	517,045	2	81,687	334,674
	生活保護扶助事業	4,182,856	3,274,218	16,021	175,126	717,491
	小計	15,852,809	10,979,334	437,589	870,292	3,565,594
社会保険	国民健康保険事業	1,885,256	448,267	72,594	267,685	1,096,710
	介護保険事業	1,838,400	120,949	-	336,953	1,380,498
	後期高齢者医療保険事業	1,871,373	643,283	-	240,943	987,147
	小計	5,595,029	1,212,499	72,594	845,581	3,464,355
保健衛生	各種予防接種事業	991,723	559,913	450	84,630	346,730
	地域医療対策事業	321,406	500	26,341	57,792	236,773
	健康増進事業	152,628	9,419	12,826	25,580	104,803
	母子保健事業	117,721	8,311	362	21,395	87,653
	保健センター管理運営事業	70,589	-	315	13,787	56,487
	小計	1,654,067	578,143	40,294	203,184	832,446
合計	23,101,905	12,769,976	550,477	1,919,057	7,862,395	

(5) 主な財政用語

会計上の予算区分

一般会計	地方公共団体の会計の中心をなすもので、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計です。特別会計で計上される以外の全ての経理を一般会計で処理しなければならないとされています。
特別会計	地方公共団体が特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して収支経理を行う会計です。特別会計の設置は、法律や条例の規定によります。

決算統計上の予算区分

普通会計	一般会計と特別会計のうち地方公営事業会計以外の会計です。
地方公営事業会計	地方公共団体が経営する公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、及び公立大学付属病院事業会計等です。

歳入

一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものです。地方税・地方交付税・地方譲与税・地方特例交付金・臨時財政対策債等です。
特定財源	用途が特定される財源です。国庫支出金・県支出金・市債などがあります。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいいます。地方税がその代表です。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となります。
依存財源	国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。地方交付税、国庫支出金、地方譲与税などです。

交付税

基準財政収入額	普通交付税算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。実際の収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有するものです。
	標準的な地方税収入×0.75+地方譲与税等
基準財政需要額	普通交付税算定の基礎。各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足）を基本として普通交付税が交付されます。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3か年の平均値です。数値が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。
	財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

指標等

経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの毎年度経常的に支出される経常的経費にどの程度充当されているかの割合を示すものです。この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられます。
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しています。 一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
実質公債費比率	地方債制度が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示す指標です。一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえています。 この数値が18%以上となる団体については、地方債協議制度においても、地方債の発行には許可が必要となります。さらに25%を超えると起債の一部が制限されます。

健全化判断比率

実質赤字比率	福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的なサービスを行う一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなってくるので、より多くの歳出削減策や歳入増加策を講じるとともに、解消の期間も長期間になるなど、深刻な事態になっているということになります。
連結実質赤字比率	一般会計等のほか、国民健康保険特別会計等のすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなります。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したものです。借入金の返済については、削減したり、先送りしたりすることは原則的にできません。このため、この比率が高くなるほど、財政の弾力性が低下し、他の経費を削減しないと赤字再建団体に転落する可能性が高まります。
将来負担比率	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や、将来支払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示したものです。この比率が高い場合、将来負担額を実際に支払っていかなければならないので、今後の財政運営が圧迫されるなど、問題が生じる可能性が高いと言えます。

主要施策の成果説明書

一般会計

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	広報事業
-----	------

担当	市長公室 広報広聴課
----	---------------

(単位：千円)

決算額	1,881	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	1,353	基本目標 8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債		
	その他		政策方針 4 行政情報の発信の充実と市民参画の推進
	一般財源	528	

事業の目的
 携帯端末やインターネットパソコンから市の情報が容易に閲覧できるよう、また、多様化する読み手に対応するため、紙媒体と併せてデジタル媒体を活用し、広報活動の充実を図ります。

事業の概要

◎CMS連携LINE導入委託

ホームページによる情報配信と同時に市公式LINEから情報を配信できるようになりました。また、広報紙等の市からのお知らせを、市民に対し、自動かつリアルタイムで配信しています。

- ・令和4年6月 市公式LINE稼働
- ・令和5年2月 異常通報システム及びチャットボット稼働
- ・登録者数 8,565人(令和5年3月末時点)



LINE画面とホームページへの連動

◎多言語ユニバーサル情報配信ツール「カタログポケット」の導入

令和4年4月から情報系アプリ「カタログポケット」により、広報紙を電子書籍化し、多言語化(10か国語)、文字拡張、読み上げの機能を付加することで多くの市民が市政情報を受け取りやすくなりました。

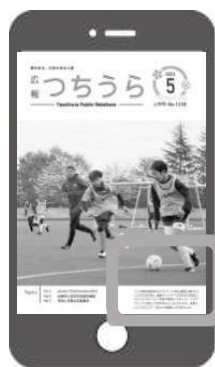
10言語対応「広報つちうら」デジタルブックで配信!

Delivering Multi Languages!

- ブラウザでもアプリでも、スマホやタブレットで読める
- 読みやすいUDフォントで表示し、サイズも調整できる
- 動画や写真も楽しめる
- 10言語で読める・聞ける(音声読み上げ対応)

This Public relations magazine can be read in 10 languages

無料 FREE APP



カタログポケット多言語化機能

[令和4年度分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	CMS連携LINE導入委託	1,353
使用料及び賃借料	権利使用料(多言語ユニバーサル情報配信ツールの導入)	528
	合計	1,881

事業の成果

市公式LINEの導入により、ホームページやデジタル版広報紙、「マイシティつちうら」、市長記者会見等の動画を配信したことで、閲覧者数が増加し、市政情報をより多くの方に提供することができました。
 また、カタログポケットでは、広報紙を電子書籍化し、LINEやホームページで配信できるようになりました。多言語化機能や文字拡張機能等により、外国人や文字の見えにくい方の利便性向上に寄与しました。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	学祭TSUCHIURA高校PR動画作成事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)	担当	市長公室 広報広聴課
-----	---	----	---------------

(単位：千円)

決算額		495	リーディングプロジェクト	2	未来につなげる「地域の宝」を生かしたまちづくり
財源内訳	国県支出金	495	基本目標	2	未来につなげる魅力あるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	1	地域の魅力を生かした観光のまちづくり
	一般財源	0			

事業の目的

令和4年度の「学祭TSUCHIURA」は、新型コロナウイルス感染症対策を施し、イベント等における制限を設けながらの開催であったことから、参加生徒の当日の活動を撮影し、来場できなかった人々にも広く紹介するとともに、参加校ごとに作成したPR動画を市内の中学校に配布し、本市の魅力を市内外に発信していきます。

事業の概要

土浦キララまつりの開催に併せ、うらら大屋根広場において「学祭TSUCHIURA」のステージイベントとして「学校自慢！ステージパフォーマンス」を開催し、その様子を動画撮影し、各所へ発信することで、参加各校のPRに寄与しました。

- ・動画内容 参加校のイベント当日の様子（ステージパフォーマンス等）
- ・撮影本数 15本(7校分×2本(ステージ編とインタビュー編)、総集編1本)
- ・動画時間 1校あたり約10分

[令和4年度分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	撮影費・編集費一式	385
	現場管理費一式	110
合計		495



(当日の様子＝土浦第一高等学校)



(当日の様子＝常総学院高等学校)

事業の成果

令和4年度の「学祭TSUCHIURA」の「学校自慢！ステージパフォーマンス」においては、約1,600の方が来場し、173人の高校生が参加しました。当日参加した高校生の生き生きとした活動を撮影した動画は、「学びのまち 土浦」をPRする題材として活用し、本市の魅力の発信に寄与しました。

款	総務費・民生費・商工費・土木費	項	総務管理費・児童福祉費・商工費・都市計画費
---	-----------------	---	-----------------------

事業名	水郷筑波サイクリング環境整備事業
-----	------------------

担当	政策企画課・こども政策課・商工観光課・都市計画課
----	--------------------------

(単位：千円)

決算額		22,808	リーディングプロジェクト	2 未来につなげる「地域の宝」を生かしたまちづくり
財源内訳	国県支出金	10,623	基本目標	2 未来につなげる魅力あるまちづくり
	地方債	6,000		
	その他	1,561	政策方針	1 地域の魅力を生かした観光のまちづくり
	一般財源	4,624		

事業の目的	地域の活性化及び市民の自転車利用の普及を促進するため、ナショナルサイクルルートに指定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を始めとするサイクリング環境を活用したイベント等を実施するとともに、安心して自転車を利用できる環境を創出するため、サイクリング環境の整備を推進します。
-------	---

事業の概要	令和元年度に策定した「土浦市自転車のまちづくり構想」に基づき、交流人口の拡大及び地域の活性化を図るため、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」をはじめとする本市のサイクリング環境を効果的に活用し、広域レンタサイクルや自転車を活用した観光イベントを実施しました。また、子どもを対象とした自転車乗り方教室を開催するなど、自転車利用の普及を図りました。
-------	---

[令和4年度分]

(単位：千円)

項目	概要	事業費	事業費	
			国県支出金等	一般財源
サイクルイベント実施事業	・市内回遊を目的としたサイクリングイベントの実施 ・子ども自転車乗り方教室の実施	2,318	993	1,325
霞ヶ浦サイクルツーリズム推進事業	・遊覧船を活用したサイクリングイベントの実施 ・散歩をするように自転車で走り景色などを楽しむ散歩イベントの実施	3,909	2,722	1,187
つくば霞ヶ浦りんりんロード活用推進協議会等負担金	・広域レンタサイクル事業負担金 ・つくば霞ヶ浦りんりんロード活用推進協議会負担金 ・自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金	840	0	840
サイクル環境向上事業	・サイクリスト優待店マップ、自転車PR誌の作成 ・サイクルサポートステーションの拡充(サイクルラックの配布) ・自転車活用ニーズ調査の実施 ・矢羽根等路面表示の設置	15,741	14,469	1,272
合計		22,808	18,184	4,624



子ども自転車乗り方教室



霞ヶ浦広域サイクルーズ



サイクリスト優待店マップ作成

事業の成果	広域レンタサイクルの貸出数 (R3:3,161台→R4:3,876台)、つくば霞ヶ浦りんりんロードの自転車利用者数 (R3:110,000人→R4:124,000人) とともに増加しており、サイクリングの活用による地域活性化に寄与しました。
-------	--

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	企業誘致促進事業
-----	----------

担当	市長公室 政策企画課
----	---------------

(単位：千円)

決算額		4,100	リーディングプロジェクト	3	暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり
財源内訳	国県支出金		基本目標	3	「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	4	持続可能な市内産業の振興
	一般財源	4,100			

事業の目的

社会経済を取り巻く環境が劇的に変化している中、本市の持続的な発展には質の高い雇用の発展や民間企業による投資を継続して呼び込むことが重要であり、本市産業の活性化・雇用環境の充実を図るため、戦略的な企業誘致を展開していきます。

事業の概要

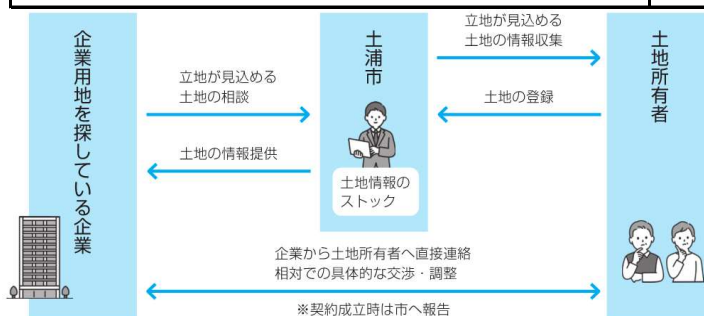
- ・立地を希望する企業からの問い合わせに対し、民間の遊休土地なども含めた不動産情報の中から、速やかにニーズに合った情報を提供できるよう、宅地建物取引事業者等と連携したマッチング支援を実施するとともに、宅地建物取引事業者が代理・媒介をしていない未利用地についてマッチングするための新たな事業スキーム（企業立地適地バンク制度：令和5年4月から開始）を構築しました。

- ・金融機関や不動産業者等との情報交換を通して効果的なPR方法について検討を行い、国や県、市の奨励金や補助金をとりまとめ、本市の企業立地の優位性をアピールしたホームページ及びパンフレットを作成し、積極的なPR活動を実施しました。

[令和4年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
旅費	・企業立地フェア外	25
需用費	・土浦市企業誘致パンフレット印刷1,000部 ・宅地開発関係資料集購入	60
委託料	・企業立地マッチング促進支援委託 ・土浦市企業誘致ホームページ及びPR映像撮影編集委託	4,015
合計		4,100



企業立地適地バンク制度のイメージ

事業の成果

宅地建物取引事業者等と連携したマッチング支援業務の実施や、ホームページ及びパンフレットの作成による本市の企業立地優位性の積極的な発信などにより、企業誘致の促進を図りました。

また、宅地建物取引事業者が代理・媒介をしていない未利用地についてもマッチングできるようにするための新たな事業スキームを構築するなど、今後の企業誘致を促進するための基盤整備に取り組みました。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	公共施設等再編計画策定事業
-----	---------------

担当	市長公室 行革デジタル推進課
----	-------------------

(単位：千円)

決算額		5,019	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金		基本目標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	6 持続可能な財政運営・公共施設マネジメントの推進
	一般財源	5,019		

事業の目的	
<p>令和3年度に「土浦市公共施設等総合管理計画」を改訂し、計画の終了年度である令和37年度において、市施設の延床面積を現状の30%縮減することを目標としました。同計画を効果的に推進するために、部門横断的に、公共施設の複合化や集約化等を実施していくことが不可欠であることから、「土浦市公共施設等再編・再配置計画」を策定します。</p>	

事業の概要																																				
<p>土浦市公共施設等再編・再配置計画策定委員会を4回開催の上、土浦市公共施設等再編・再配置計画を策定しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象施設 土浦市公共施設等総合管理計画で分類した「公共施設」と「インフラ施設」のうち、施設保有量の縮減目標を掲げている「公共施設」に分類される188施設 計画期間 令和5年度～令和24年度 早急に検討が必要な10施設の配置方針の策定 <ul style="list-style-type: none"> 本計画の対象施設で築40年を経過した施設のうち、施設の方向性を早急に決定する必要がある10施設について、施設の配置方針を決定しました。 今後のスケジュール <ul style="list-style-type: none"> 今回配置方針を定めていない178施設については、令和5年度から令和7年度までの3年間で、今後20年間の方向性を決定します。その後、計画の取組状況や総合管理計画の見直し内容に基づき、計画の改訂を行います。 <p>[早急に検討が必要な10施設の配置方針（概要）]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名称</th> <th colspan="2">実施時期</th> </tr> <tr> <th>令和5～9年度</th> <th>令和10～14年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生涯学習館</td> <td>閉館（機能移転）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>四中地区公民館</td> <td>長寿命化工事内容の検討</td> <td>工事実施</td> </tr> <tr> <td>青少年の家</td> <td>閉館</td> <td></td> </tr> <tr> <td>荒川沖東部地区学習等供用施設</td> <td>譲渡について地元との協議</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レストハウス水郷</td> <td>民間活力の導入検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤労青少年ホーム</td> <td>閉館</td> <td></td> </tr> <tr> <td>老人福祉センター「湖畔荘」</td> <td>適正配置の検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>つくし作業所</td> <td>つくしの家への移転時期の検討</td> <td>移転</td> </tr> <tr> <td>療育支援センター</td> <td>集約場所の検討</td> <td>集約</td> </tr> <tr> <td>上大津支所</td> <td>閉所</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		施設名称	実施時期		令和5～9年度	令和10～14年度	生涯学習館	閉館（機能移転）		四中地区公民館	長寿命化工事内容の検討	工事実施	青少年の家	閉館		荒川沖東部地区学習等供用施設	譲渡について地元との協議		レストハウス水郷	民間活力の導入検討		勤労青少年ホーム	閉館		老人福祉センター「湖畔荘」	適正配置の検討		つくし作業所	つくしの家への移転時期の検討	移転	療育支援センター	集約場所の検討	集約	上大津支所	閉所	
施設名称	実施時期																																			
	令和5～9年度	令和10～14年度																																		
生涯学習館	閉館（機能移転）																																			
四中地区公民館	長寿命化工事内容の検討	工事実施																																		
青少年の家	閉館																																			
荒川沖東部地区学習等供用施設	譲渡について地元との協議																																			
レストハウス水郷	民間活力の導入検討																																			
勤労青少年ホーム	閉館																																			
老人福祉センター「湖畔荘」	適正配置の検討																																			
つくし作業所	つくしの家への移転時期の検討	移転																																		
療育支援センター	集約場所の検討	集約																																		
上大津支所	閉所																																			

事業の成果	
<p>「土浦市公共施設等再編・再配置計画」を策定し、早急に検討が必要な10施設について閉館等の方針を示したことにより、土浦市公共施設等総合管理計画の推進に寄与しました。</p>	

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	土浦市デジタルトランスフォーメーション計画策定等事業
-----	----------------------------

担当	市長公室 行革デジタル推進課
----	-------------------

(単位：千円)

決算額		7,459	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	7,459	基本目標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	5 市民のニーズに応える効率的・効果的な行政運営
	一般財源	0		

事業の目的

市民のニーズに応える効率的・効果的な行政運営を展開するべく、全庁を挙げて、体系的に行政サービスのデジタル化等による業務変革を推進するため、「土浦市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」を新規策定します。また、市の定型業務のうち、単純かつ工程が多い業務について、自動化・省力化できる仕組みを導入します。

事業の概要

◎計画策定
土浦市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画(令和5年度～令和8年度)

- 基本方針1 市民サービスの向上(行政手続きのオンライン化、マイナンバーカードの普及促進、地域社会のデジタル化、デジタルデバйд対策)
- 基本方針2 行政事務の効率化(AI技術・RPAの利用推進、Web会議・テレワークの推進、BPRの取組の徹底)
- 基本方針3 デジタル化のための環境整備(情報システムの標準化・共通化、セキュリティ対策の徹底)

◎RPA(※)による削減業務量

(1) ふるさと納税《削減割合：約75%》
職員による手入力で、4時間/日×10日=40時間
⇒1時間/日×10日間=10時間

(2) 保育所入所申請受付業務《削減割合：約59%》
職員2人による手入力で、2人×100分/日×40日/年間=133時間20分
⇒職員1人で75分/日×40日/年間=50時間

(3) 子ども・子育て支援給付認定申請受付業務《削減割合：約67%》
職員3人による手入力で、3人×255分/日×40日/年間=510時間
⇒職員1人で255分×40日/年間=170時間

[令和4年度分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	計画策定委託	4,612
	RPA導入・保守運用支援委託	2,847
合計		7,459

※ RPAとは、人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化・省力化する仕組みを指します。

事業の成果

計画策定により、市民サービスの向上、行政事務の効率化、デジタル化のための環境整備という基本方針に基づき、今後、土浦らしいDX社会の実現を目指すための具体的な取組みを明確にしました。また、RPAの導入により、各業務の効率化・省力化を図ることで、削減された時間を市民サービスの向上に充てることができました。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	自治体マイナポイント「つちうら子育て支援ポイント」事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)
-----	---

担当	市長公室 行革デジタル推進課
----	-------------------

(単位：千円)

決算額		79,880	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	79,880	基本目標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	5 市民のニーズに応える効率的・効果的な行政運営
	一般財源	0		

事業の目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により物価高騰等に直面している子育て世帯の生活を支援するため、「つちうら子育て支援ポイント」として、本市独自のマイナポイントを付与するものです。

事業の概要

本市独自の自治体マイナポイント「つちうら子育て支援ポイント」を付与することにより子育て世帯の生活支援を図るとともに、市公式LINEの登録を促すことで効果的な情報発信を実現しました。

- (1) 対象者 18歳以下の市民
- (2) ポイント数 1人につき10,000ポイント(1万円分)
- (3) 要件 子育て世帯の生活支援に加えて、若年層のマイナンバーカード普及率の向上、及び新型コロナウイルス感染症を始めとする子育てに関する市政情報の効果的な発信を図るため、次の①、②のいずれも満たしていることをポイント付与の要件としました。
 - ① 対象者がマイナンバーカードを取得すること
 - ② 対象者と同一世帯の世帯員のどなたかが本市公式LINEを友だち登録すること
- (4) 申込期間 令和4年12月1日～令和5年2月28日
- (5) 申込方法 お持ちのスマートフォン等のマイナポイントアプリからご自身で申込み、または、市庁舎1階のマイナポイント申込支援ブースで申込み
- (6) 周知方法 広報紙、ホームページ、デジタルサイネージ、各種SNS等による周知に加えて、保育所・幼稚園・小中学校等に対して個別にチラシを配布
- (7) 対応キャッシュレス決済サービス
 - ① dポイント ② auPAY ③ 楽天edy ④ CoGCa

- ◎事業実績 ・ポイント付与人数 7,988人
- ・18歳以下カード交付率 36.3% (R4.9.9現在) ⇒ 60.1% (R5.2.28現在)
 - ・公式LINE登録者数 2,976人 (R4.11.24現在) ⇒ 8,282人 (R5.2.28現在)

[令和4年度分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	マイナポイント付与に係る決済委託料	79,880

事業の成果

本事業を様々な方法で周知したことによって、より多くの子育て世帯に「つちうら子育て支援ポイント」を付与することができました。これにより物価高騰等に直面している子育て世帯の生活支援に寄与することができました。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	地域公民館整備事業	担当	市民生活部 市民活動課
-----	-----------	----	----------------

(単位：千円)

決算額		25,450	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金		基本目標	5 多様性を認め合い、包容力を育むまちづくり
	地方債			
	その他	25,450	政策方針	4 地域で支え合う協働のまちづくり
	一般財源	0		

事業の目的

町内会（自治会）住民の地域活動や交流の拠点となる地域コミュニティ施設の新築等に要する経費の補助を行うことにより、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識の高揚を図ります。

事業の概要

地域住民の連帯感やコミュニティ意識の高揚を図るため、地域コミュニティ活動の拠点となる地域公民館の新築、修繕等に対して補助を行いました。

[令和4年度分]

(単位：千円)

町内会名	件名	補助金額
乙戸南3町連合会	乙戸南児童公民館改築	20,000
小山田町内会	小山田町公民館修繕	550
田中一丁目町会	田中一丁目児童公民館修繕	4,900
合計		25,450



乙戸南児童公民館改築



小山田町公民館修繕
(畳床のフローリング化)



田中一丁目児童公民館
(トイレの移設・内装の張替え・
床のフローリング化)

事業の成果

地域コミュニティ施設の整備により、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識が醸成され、更なる地域コミュニティの活性化に寄与しました。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	女性のための寄り添い支援事業
-----	----------------

担当	市民生活部 市民活動課
----	----------------

(単位：千円)

決算額		6,861	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	5,145	基本目標	5 多様性を認め合い、包容力を育むまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	2 思いやり、理解し合う男女共同参画社会の構築
	一般財源	1,716		

事業の目的	
<p>新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、社会的に孤立し、困難や不安を抱える女性に対し、地方公共団体、NPOが垣根を越えて、社会全体で手を差し伸べ、幅広い分野における相談や居場所づくり、ハローワークへの同行支援など切れ目のない支援を行い、社会とのつながりの回復を目指します。</p>	

事業の概要	
<p>社会的に孤立し、困難や不安を抱える女性に対して、NPO法人と市が連携し、相談窓口の対応時間の拡大、訪問・同行支援、相談者同士で交流のできる居場所の提供、復職支援セミナー等、社会とのつながりを回復させる取り組みを実施しました。また、実際に本市においてどの程度、困難や不安を抱える女性がいるのか、どのような悩みを抱えているのかを明らかにするための実態把握も行いました。</p>	

[令和4年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	セミナー講師、保育サポーター謝礼	677
印刷製本費	セミナーチラシ・ポスター印刷製本費	184
委託料	女性のための寄り添い支援委託	6,000
合計		6,861



- ◎事業実施期間 令和4年9月1日（木）～令和5年3月24日（金）
- ◎委託先選定 プロポーザル方式（結果：NPO法人スポーツ健康支援センター）
- ◎事業内容

- 委託事業
 - ・相談（対面、電話、メール、LINE）：279件
（対面：119件、電話：152件、メール：0件、LINE：8件）
 - ・訪問・同行支援 5件
 - ・居場所の提供「サロンYORISOI土浦」サロン利用者：73名、ワークショップ：170名（18回）
 - ・生理用品等の配布 409パック ・実態把握調査 251件（アンケート回収数）
- 直営事業
 - ・セミナー4回実施（92名）



事業の成果	
<p>年度途中の9月スタートにも関わらず、委託事業における相談件数は計279件と、当初の想定を上回る件数でした。また、相談内容については生き方に関することや「さみしい」といった不安の訴えが多く、本市における、悩みや不安を抱える女性の実態を明らかにするとともに、個人に寄り添った細かい支援を実施することができました。このほか、復職・就労支援セミナーを実施することで、女性のエンパワーメントの推進に寄与しました。</p>	

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	空家等対策推進事業	担当	市民生活部 生活安全課
-----	-----------	----	----------------

(単位：千円)

決算額		2,277	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	844	基本目標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	2 魅力的な都市環境・住環境の創出
	一般財源	1,433		

事業の目的

近年、居住その他の使用がなされていない空家等が増加し、これらの中には適切な管理が行われないうまま放置されてしまった結果、安全性の低下、公衆衛生の悪化や建物倒壊のおそれなどにより生活環境に深刻な悪影響を及ぼしているものがあります。このような状況を鑑み、総合的な空家等対策を推進することにより、市民の安全で安心な生活を確保し良好な生活環境の保全とまちづくり活動の振興を図ります。

事業の概要

◎特定空家等の行政代執行
所有者等に除却等を指導、勧告、命令し、保安上危険な状態の改善を求めてきたにもかかわらず、連絡がなく改善も見られない特定空家等について、空家等対策特別措置法に基づく行政代執行による解体撤去工事を実施しました。

- ・ 特定空家等の所在地 土浦市藤沢地内
- ・ 行政代執行の内容 空家（木造瓦葺平屋建）の撤去



撤去前



行政代執行の様子



撤去後

◎空家バンク住宅リフォーム費用助成制度の開設
本市空家バンク登録物件を、居住するために購入してリフォームを行う者に対し、リフォーム工事経費の一部を助成します。

- ・ 補助金額：助成対象経費の10%で20万円を限度

[令和4年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
工事請負費	特定空家等解体撤去工事	2,277
負担金補助及び交付金	空家バンク住宅リフォーム費用助成 ※令和4年度実績なし	0
合計		2,277

事業の成果

行政代執行による特定空家等の解体撤去工事を実施したことにより、周辺環境へ及ぼす悪影響が解消されました。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	防災拠点・防災設備整備事業
-----	---------------

担当	総務部 防災危機管理課
----	----------------

(単位：千円)

決算額		37,873	リーディングプロジェクト	4 安心な市民生活を支える災害に強いまちづくり
財源内訳	国県支出金		基本目標	4 全ての市民が安心して暮らせるまちづくり
	地方債	25,190		
	その他		政策方針	1 時代の変化に対応した防災のまちづくり
一般財源	12,683			

事業の目的

本市の防災の指針となる「土浦市地域防災計画」に基づき、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、防災拠点・防災設備の整備により災害対応機能の強化を図ります。

事業の概要

避難所防災倉庫の整備や非常食・防災資機材の備蓄のほか、耐震性貯水槽や防災井戸などの給水設備の整備・充実、非常用発電設備の設置により、災害発生時における安定した市民生活の維持に努めました。

[令和4年度分]

(単位：千円)

項目	概要	事業費
防災倉庫の整備	防災倉庫や備蓄品（非常食等）、資機材の更新	11,220
耐震性貯水槽の保守（土浦一中）	貯水槽の点検、清掃等	1,463
保健センター非常用発電設備の設置	非常用発電（自家発電）設備の設置工事	25,190
合計		37,873



防災倉庫の整備



備蓄品、資機材の更新



非常用発電設備の設置

事業の成果

避難所及び給水設備の整備により、災害対応機能を確保いたしました。
また、避難所や対策本部拠点の代替施設となる保健センター内に非常発電設備を設置したことで、災害対応機能の強化が図られました。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	情報伝達体制整備事業
-----	------------

担当	総務部 防災危機管理課
----	----------------

(単位：千円)

決算額		6,117	リーディングプロジェクト	4 安心な市民生活を支える災害に強いまちづくり
財源内訳	国県支出金		基本目標	4 全ての市民が安心して暮らせるまちづくり
	地方債	3,110		
	その他		政策方針	1 時代の変化に対応した防災のまちづくり
	一般財源	3,007		

事業の目的

本市の防災の指針となる「土浦市地域防災計画」に基づき、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、災害発生時の情報伝達手段の確保と市民への迅速かつ的確な情報伝達体制を整えます。

事業の概要

防災行政無線やIP無線などの情報伝達機器を整備するとともに、HPや登録制メール、無線放送受信アプリ等のインターネット環境を活用した情報発信体制を確立するための事業を実施しました。

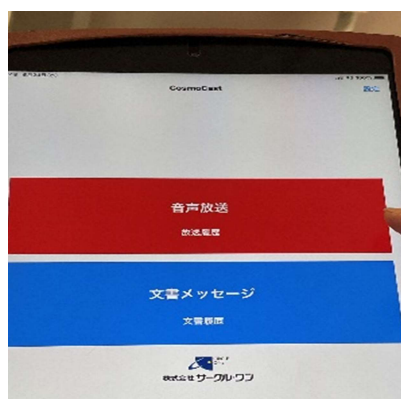
[令和4年度分]

(単位：千円)

項目	概要	事業費
無線放送受信アプリの導入	無線放送受信機の購入、利用料等	4,650
屋外子局バッテリーの更新	24基分	1,300
無線機収納BOXの設置	旧小学校4校分	167
合計		6,117



無線放送受信アプリ



子局バッテリーの更新

事業の成果

情報伝達手段の充実化が進むことで、市民に対する適切な情報発信が可能となり、災害発生時の市民の生命・財産の保護、安定した市民生活の確保が図られました。

款	総務費	項	徴税費
---	-----	---	-----

事業名	ふるさと土浦応援寄附事業	担当	総務部 納税課
-----	--------------	----	------------

(単位：千円)

決算額		273,755	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金		基本目標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	6 持続可能な財政運営・公共施設マネジメントの推進
	一般財源	273,755		

事業の目的

ふるさと納税制度は、税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により広く認知されるようになりました。本市においても、引き続き、本市ならではの返礼品を拡充することにより、歳入の確保を図るとともに、地元の特産品等を広くPRすることで、地域の活性化を図ります。

事業の概要

◎ これまでの経緯

平成20年度 ふるさと土浦応援寄附事業開始

平成27年度 寄附者に返礼品を送付する事業を開始

令和2年度 ガバメントクラウドファンディング、企業版ふるさと納税を開始

◎ ふるさと納税寄附実績

(1) 一般

○令和4年度実績 40,567件 508,389千円

○寄附金額の推移

(単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
寄附金額	120,989	418,076	567,096	616,586	508,389

(2) 企業版ふるさと納税

○制度内容

寄附額の最大9割の税額控除を受けられる有利な制度で、企業の社会貢献を伴いながら特定の事業の財源を見込むことができます。

○令和4年度実績 4件 4,300千円

○寄附事業者

- ・東武トップツアーズ株式会社 3,000千円
- ・株式会社 セコマ 300千円
- ・アタゴ空調設備株式会社 500千円
- ・株式会社 エージェント・エージェンシー 500千円

○充当事業：サイクリング事業

事業の成果

令和5年度からポータルサイトを管理する中間事業者を導入するため、公募型プロポーザルを実施して事業者を選定しました。サイトのリニューアルや移行作業に伴い、年度の終盤はサイトの受付を中止したことなどにより、寄附額は昨年度を下回りました。今後は各種返礼品の拡充やイベント時などにおけるPRの実施により、本市の自主財源確保を図るとともに、地元の特産品等の新たな販路拡大などを通して、地域の活性化に寄与します。

款	総務費・商工費	項	戸籍住民基本台帳費・徴税費・商工費
---	---------	---	-------------------

事業名	キャッシュレス決済事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)
-----	-----------------------------------

担当	市民課・課税課・商工観光課
----	---------------

(単位：千円)

決算額		29,608	リーディング プロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	28,658	基本目標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	5 市民のニーズに応える効率的・効果的な行政運営
	一般財源	950		

事業の目的

窓口での証明書発行等の手数料や、観光施設での土産品販売について、クレジットカード、電子マネー、コード決済、デビットカードでの多様な支払いを可能とするため、キャッシュレス決済用の端末機及び端末機と連動する自動釣銭機レジを導入し、会計時の接触機会を減らすことで新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるとともに、市民の利便性の向上を図ります。

事業の概要

下記窓口の会計でキャッシュレス決済を開始し、現金会計には自動釣銭機を導入しました。

◎導入機器 キャッシュレス決済端末機、自動釣銭機レジ

◎導入窓口（施設） 本庁市民課2台、課税課1台、支所・出張所5台、
※まちかど蔵1台、※きらら館1台、※小町の館1台

※自動釣銭機レジのみ。キャッシュレス決済端末機は令和2年度に導入済。

◎使用開始日 まちかど蔵、きらら館、小町の館：令和4年10月17日（月）
本庁市民課、課税課、支所・出張所：令和4年12月1日（木）

◎利用可能なキャッシュレス決済

- ・クレジットカード
- ・電子マネー
- ・コード決済
- ・デビットカード



自動釣銭機レジ

[令和4年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	窓口カウンター修繕費（きらら館）	165
役務費	決済用回線使用料、決済手数料	517
使用料及び賃借料	決済端末使用料	903
工事請負費	決済用有線LAN整備費	710
備品購入費	自動釣銭機レジ購入費	27,313
合計		29,608

事業の成果

本事業により、上記の窓口で現金以外の多様な支払手段を市民に提供できるようになりました。また、レジを自動釣銭機とすることで、接触による新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低下し、さらに釣銭間違いの防止になりました。初めてキャッシュレス決済を導入した窓口においては、売上件数の約5.8%が現金決済からキャッシュレス決済に代わり（使用開始日～令和5年3月31日）、クレジットカード5種類、電子マネー5種類、コード決済4種類、デビットカード1種類の利用がありました。

款 民生費	項 児童福祉費
-------	---------

事業名 保育施設等長寿命化計画策定事業

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

決算額	5,863	リーディングプロジェクト	1 子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり	
財源内訳	国県支出金	基本目標	1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり	
	地方債		政策方針	1 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	その他			
一般財源	5,863			

事業の目的

令和4年3月に改訂した土浦市公共施設等総合管理計画などに基づき、保育施設等の長寿命化計画を策定することで、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図り、保育施設等に求められる機能や性能を確保します。

事業の概要

公立保育所4か所、療育支援センター、児童館2か所、子育て交流サロン2か所の合計9施設について現地調査や過去の点検等を踏まえ、施設の築年数や劣化度を整理し、今後の施設改修等の実施計画を作成しました。

◎計画の基本的な方針

(1) 更新周期

- 従来型から
竣工後20年で大規模改造、40年で改築。

(2) 保全方針

- 事後保全型から
大規模な不具合が生じての修繕。

[令和4年度分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
保育施設等長寿命化計画策定委託料	保育施設等9か所	5,863

- 長寿命化型へ
竣工後20年で大規模改造、40年で長寿命化改修を行い、80年で改築。(構造によっては50年で改築)
- 予防保全型へ
計画的に施設の点検・修繕等を行い、施設の不具合を未然に防止。

「従来型」と「長寿命化型」の維持コストの比較

過去の施設関連経費 0.49億円/年

40年間の平均 1.16億円/年

40年間の総額 46.3億円

2.36倍

※約2.7億円の縮減が見込めます。

「従来型」と「長寿命化型」の維持コストの比較

過去の施設関連経費 0.49億円/年

40年間の平均 1.09億円/年

40年間の総額 43.6億円

2.2倍

事業の成果

保育・子育て支援施設の現状を把握することで、適切な施設の維持管理に向けての優先順位や費用の平準化など、今後の施設修繕、整備に関して効果的な計画を策定することができました。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------


事業名	結婚新生活支援事業
-----	-----------

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

(単位：千円)

決算額		4,202	リーディングプロジェクト	1 子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財源内訳	国県支出金	2,101	基本目標	1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	1 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一般財源	2,101		

事業の目的	<p>新婚世帯を対象に、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新生活のスタートに係る費用を補助し、婚姻数の増加と新婚世帯の転入促進を図ります。</p>
-------	--

事業の概要	<p>◎対象世帯 次の要件を全て満たす世帯を対象としました。</p> <p>(1) 令和4年1月1日～令和5年3月31日までに婚姻届を提出し、本市に住民登録がある者。</p> <p>(2) 婚姻届提出時点で、夫婦いずれも満39歳以下であること。</p> <p>(3) 世帯所得が400万円未満で、市税及び国保税に滞納がないこと。</p> <p>◎補助対象経費 引越費用及び住宅賃貸初期費用（敷金、礼金、仲介手数料）</p> <p>◎助成額 1世帯30万円を上限</p> <div style="text-align: right;">  </div> <p style="text-align: right;">(単位：人)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>助成件数(件)</th> <th>事業費(千円)</th> <th>年度</th> <th>市外からの移住者数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2</td> <td>292</td> <td>令和元年度</td> <td>4</td> <td>夫婦共に市外から転入：2世帯</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>13</td> <td>2,076</td> <td>令和2年度</td> <td>15</td> <td>夫婦共に市外から転入：4世帯 夫婦の一方が市外から転入：7世帯</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>19</td> <td>2,389</td> <td>令和3年度</td> <td>22</td> <td>夫婦共に市外から転入：8世帯 夫婦の一方が市外から転入：6世帯</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>26</td> <td>4,202</td> <td>令和4年度</td> <td>35</td> <td>夫婦共に市外から転入：13世帯 夫婦の一方が市外から転入：9世帯</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">当事業を活用しての市内転入者数の推移</p> <p style="text-align: center;">助成件数等の推移</p>	年度	助成件数(件)	事業費(千円)	年度	市外からの移住者数	備考	令和元年度	2	292	令和元年度	4	夫婦共に市外から転入：2世帯	令和2年度	13	2,076	令和2年度	15	夫婦共に市外から転入：4世帯 夫婦の一方が市外から転入：7世帯	令和3年度	19	2,389	令和3年度	22	夫婦共に市外から転入：8世帯 夫婦の一方が市外から転入：6世帯	令和4年度	26	4,202	令和4年度	35	夫婦共に市外から転入：13世帯 夫婦の一方が市外から転入：9世帯
年度	助成件数(件)	事業費(千円)	年度	市外からの移住者数	備考																										
令和元年度	2	292	令和元年度	4	夫婦共に市外から転入：2世帯																										
令和2年度	13	2,076	令和2年度	15	夫婦共に市外から転入：4世帯 夫婦の一方が市外から転入：7世帯																										
令和3年度	19	2,389	令和3年度	22	夫婦共に市外から転入：8世帯 夫婦の一方が市外から転入：6世帯																										
令和4年度	26	4,202	令和4年度	35	夫婦共に市外から転入：13世帯 夫婦の一方が市外から転入：9世帯																										

事業の成果	<p>ホームページや、チラシの配布先の拡大などを通じて、事業について広く周知することができたため、助成件数、特に市外からの転入者の増につなげることができました。</p>
-------	--

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	出産・子育て応援事業
-----	------------

担当	こども未来部 こども政策課・こども包括支援課
----	---------------------------

(単位：千円)

決算額		77,737	リーディングプロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財源内訳	国県支出金	17,829	基本目標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	1	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
一般財源	59,908				

事業の目的

核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくないことから、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を進めます。

事業の概要

特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等で必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対して、出産育児関連用品の購入費に充てられるような「経済的支援」を一体的に行いました。

[令和4年度分]

(単位：千円)

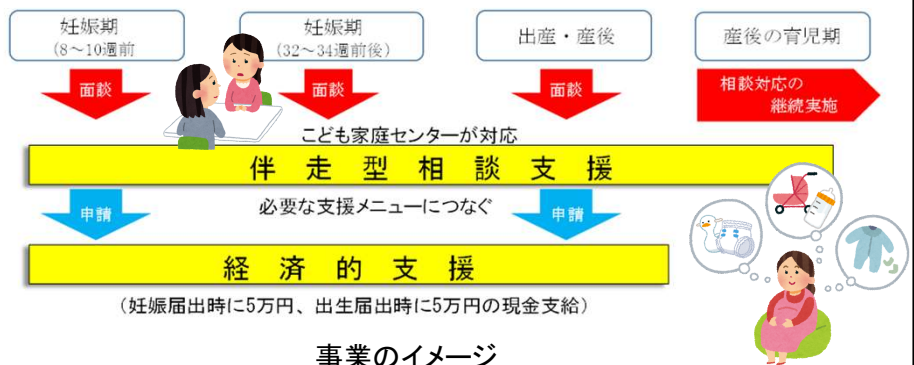
(1) 伴走型相談支援（こども包括支援課）

①妊娠届出時 ②妊娠8か月前後 ③出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間に、3回の面談を実施し、困りごと・悩みに寄り添う相談支援や、子育て等に関する必要なサービスの案内を行いました。

区分	概要	事業費
報酬	会計年度任用職員1名分	263
旅費	会計年度任用職員通勤費	8
需用費	アンケート用紙等	16
役務費	お知らせ文郵送料	72
委託料	システム構築委託料	810
使用料及び賃借料	パソコンレンタル	68
負担金補助及び交付金	出産・子育て応援給付金 (支給件数：1,530件)	76,500
合計		77,737

(2) 経済的支援（こども政策課）

妊娠届出時、出生届出時の面談において申請を促し、妊娠届出の際に妊婦1人当たり5万円、出産の際に出生児1人当たり5万円の現金支給を行いました。



事業の成果

事業を通じて、妊娠、出産時に関する悩みなどに寄り添い、また、家計に負担がかかる妊娠、出産の準備のための給付金を支給することで、安心して妊娠、出産ができる環境整備に寄与しました。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	マタニティタクシー利用料金助成事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)
-----	---

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

(単位：千円)

決算額		1,376	リーディングプロジェクト	1 子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財源内訳	国県支出金	1,290	基本目標	1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	1 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一般財源	86		

事業の目的

妊産婦が、妊婦健診時等でタクシーを利用する際の料金を補助し、妊娠・出産に伴う経済的負担を軽減します。

事業の概要

令和2年10月から実施している当事業については、利用者の利便性向上を目的に、下の表のとおり、令和4年度に事業内容の見直しを行いました。

	令和3年度まで	令和4年度から
対象者	市内に住所を有する母子健康手帳の交付を受けた妊産婦	
有効期間	母子健康手帳の交付日から1年間	
助成方法	妊婦1人につき740円(初乗り料金相当)のタクシー券14枚交付	妊婦1人につき500円のタクシー券20枚交付
利用枚数	1回の乗車につき、1枚の利用	1回の乗車で複数枚使用可

これにより、助成券の利用枚数、利用額が大幅に増加しました。

(単位：枚)

区分	令和3年度	令和4年度	比較
助成券の利用総数	433	1,596	1,163枚の増

(単位：千円)

区分	執行額		比較
	令和3年度	令和4年度	
マタニティタクシー利用料金補助金	594	1,376	782千円の増

事業の成果

タクシー利用助成券の利便性が向上したことで、妊娠・出産における移動手段に対する不安を低減するとともに、経済的な負担軽減につながりました。

款 民生費	項 児童福祉費
-------	---------

事業名	子育て支援施設利用促進事業 (新型コロナウイルス感染症対策事業)
-----	-------------------------------------

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

(単位：千円)

決算額		477	リーディングプロジェクト	1 子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財源内訳	国県支出金	334	基本目標	1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	1 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一般財源	143		

事業の目的	子育て支援施設等を紹介する動画を通じて、施設ごとの事業内容を広く周知し、子育て世帯の利用促進を図ります。
-------	--

事業の概要	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により外出が制限される中で、事前に子育て支援施設の見学をなくとも、動画を通じて対象施設を知ってもらい、より多くの子育て世帯に活用してもらえよう、次の施設についての動画を作成しました。</p> <p>◎対象施設 ①ポプラ児童館 ②子育て交流サロン「のぞみ」 ③土浦市立図書館 ④土浦市役所（本庁舎における子育て世帯支援の紹介）</p> <p>◎動画の構成等 時間：1施設当たり5分程度 構成：①市民アナウンサー、学生アナウンサーによる施設概要の説明 ②利用者のインタビュー（利用風景、施設を利用しての感想） ③職員インタビュー（施設の紹介、説明） 放映：市ホームページの案内から、YouTube、市役所内キッズスペース前のTV等で放映中。</p> <p>[令和3年度からの繰越分] (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>概要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映像作成委託料</td> <td>4施設分</td> <td>477</td> </tr> </tbody> </table>	区分	概要	事業費	映像作成委託料	4施設分	477
区分	概要	事業費					
映像作成委託料	4施設分	477					



子育て交流サロン「のぞみ」での撮影風景

事業の成果	動画により、市の子育て支援施設等を広く周知する手段が増え、初めて施設を利用しようと考えている子育て世帯に対し、手軽に施設の状況を確認できる環境整備を行いました。
-------	--

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	新型コロナウイルス感染症関係臨時特別給付金支給事業	担当	こども未来部 こども政策課
-----	---------------------------	----	------------------

(単位：千円)

決算額		343,237	リーディングプロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財源内訳	国県支出金	343,237	基本目標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	1	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一般財源	0			

事業の目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行います。

事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、生活を支援するため、給付金を支給しました。

[令和4年度分]

(単位：千円)

給付事業名	主体	支給者	対象児童数	支給総額
①低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親以外世帯分)	国	881人	1,612人	80,600
②低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)	国	1,231人	1,808人	90,400
③低所得の子育て世帯生活応援特別給付金 (ひとり親以外世帯分)	県	868人	1,578人	78,900
④低所得の子育て世帯生活応援特別給付金 (ひとり親世帯分)	県	1,246人	1,842人	92,100

◎給付内訳

①低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親以外世帯分)給付事業 ※国補助(10/10)事業

- ・支給対象者
 - ア 令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の受給者で、かつ、令和4年度住民税均等割非課税である者
 - イ アのほか、対象児童(令和4年3月31日時点で18歳未満の子(障害児については20歳未満))の養育者であって、以下のいずれかに該当する者
 - ・令和4年度分の住民税均等割が非課税である者
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税均等割が非課税である者と同様の水準に下がったとの申し出があった者
- ・支給額：児童1人につき5万円
- ・支給月：令和4年7月～

[令和4年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費		27
役務費	郵送料・振込手数料	149
委託料	システム改修委託	165
負担金補助金及び交付金	50千円×1,612人	80,600
合計		80,941

②低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業 ※国補助(10/10)事業

・支給対象者

ア 令和4年4月分の児童扶養手当の受給者

イ 上記ア以外に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がったとの申し出があった者

・支給額：児童1人につき5万円

[令和4年度分]

・支給月：令和4年6月～

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
需用費		49
役務費	郵送料・振込手数料	211
委託料	システム改修委託	55
負担金補助金及び交付金	50千円×1,808人	90,400
合 計		90,715

③低所得の子育て世帯生活応援特別給付金(ひとり親以外世帯分)給付事業 ※県補助(10/10)事業

・支給対象者

ア 令和4年9月分の児童手当又は特別児童扶養手当の受給者で、かつ、令和4年度住民税均等割非課税である者

イ アのほか、対象児童(令和4年3月31日時点で18歳未満の子(障害児については20歳未満))の養育者であって、以下のいずれかに該当する者

・令和4年度分の住民税均等割が非課税である者

・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税均等割が非課税である者と同様の水準に下がったとの申し出があった者

・支給額：児童1人につき5万円

[令和4年度分]

・支給月：令和4年11月～

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
需用費		14
役務費	郵送料・振込手数料	144
委託料	システム改修委託	154
負担金補助金及び交付金	50千円×1,578人	78,900
合 計		79,212

④低所得の子育て世帯生活応援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業 ※県補助(10/10)事業

・支給対象者

ア 令和4年9月分の児童扶養手当の受給者

イ 上記ア以外に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がったとの申し出があった者

・支給額：児童1人につき5万円

[令和4年度分]

・支給月：令和4年11月～

(単位：千円)

区 分	概 要	事業費
需用費		28
役務費	郵送料・振込手数料	197
委託料	システム改修委託	44
負担金補助金及び交付金	50千円×1,842人	92,100
合 計		92,369

事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が悪化している低所得の子育て世帯に対し、給付事業を行うことで、生活の安定が図られました。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	認定こども園土浦幼稚園整備事業
-----	-----------------

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

(単位：千円)

決算額		71,159	リーディングプロジェクト	1 子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財源内訳	国県支出金	11,689	基本目標	1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債	46,100		
	その他		政策方針	1 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一般財源	13,370		

事業の目的

多様化する教育・保育ニーズに対応することを目的に、令和3年度末に廃園となった土浦幼稚園の園舎を改修し、東崎保育所の保育機能を統合することで、本市で初めてとなる公立の幼保連携型認定こども園を整備します。

事業の概要

令和3年度に実施した耐震診断・基本実施設計に基づき、令和4年10月から改修工事に着手しました。また、開園に向けての例規の整備や、教育・保育に必要なサービスなどについての検討を行いました。

[令和4年度分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	旧土浦幼稚園の光熱水費	242
役務費	旧土浦幼稚園の物品の一時移管に係る移送費用 建築確認申請手数料など	1,643
委託料	改修実施設計委託（令和3年度からの繰越分） 工事監理委託（継続費）など	16,051
工事請負費	認定こども園土浦幼稚園整備工事費（継続費）	53,223
合計		71,159

- ◎認定こども園土浦幼稚園の概要
- (1) 敷地面積 2,443㎡
 - (2) 園舎延床面積 1,125㎡
 - (3) 構造 鉄筋コンクリート造2階建
 - (4) 定員数 110名
 - ・教育40名
 - ・保育70名
 - (5) 開園予定時期 令和5年10月



認定こども園土浦幼稚園のイメージ図

事業の成果

令和5年10月の開園に向けて、サービスに関する協議検討と改修工事に着手することができました。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	私立保育園整備事業	担当	こども未来部 保育課
-----	-----------	----	---------------

(単位：千円)

決算額		190,923	リーディング プロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財 源 内 訳	国県支出金	127,282	基本目標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	1	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一般財源	63,641			

事業の目的

公立保育所民間活力導入事業により移管した保育施設に、必要な施設整備を行うことで、保育所を利用する園児等の安全と、安心できる保育環境を確保し、本市における子育て支援の促進を図ります。

事業の概要

民間に移管した特定教育・保育施設について、改築に係る施設整備費の一部を補助することにより、子育て環境の整備を図りました。

◎実績

[令和4年度分]

(単位：千円)

区分	概要	対象施設	事業費
補助金	保育所等整備事業費補助金	新生めぐみ保育園	190,923



移管前の新生保育所の園舎



同敷地に改築した新園舎

事業の成果

施設改築による保育環境の充実を図ることで、多様な保育ニーズへの対応が可能となり、子どもの健全育成と待機児童の解消に寄与しました。